

沖縄こどもの未来県民会議
令和7年度総会

報告事項

<目次>

- 報告事項(1) 令和6年度収支決算及び監査報告 …………… P. 1
- 報告事項(2) 令和6年度事業実績報告等 …………… P. 3
- 報告事項(3) 県外大学等進学サポート事業 アンケート結果
…………… P. 23
- 報告事項(4) 令和7年度収支予算及び事業計画 …………… P. 36
- 報告事項(5) こどもの貧困対策に関する各団体の取組
…………… P. 39
- 報告事項(6) 令和6年度沖縄こども調査の結果…………… P. 58

令和6年度 収支決算書

【報告事項(1)】

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

令和7年4月23日現在

I 収入の部

(単位：円)

区分	当初予算	決算額	差額	摘要
寄付	22,000,000	86,485,627	64,485,627	法人 30,781,140円 (75件) 個人 52,988,439円 (56件) 職場募金 2,689,915円 (226件) 寄付型自動販売機 26,133円
サポーター会費	6,600,000	7,386,000	786,000	法人 2,850,000円 (108口) 個人 4,536,000円 (3,156口)
沖縄県負担金	34,835,000	24,924,060	△ 9,910,940	沖縄こどもの未来県民会議負担金事業 (1/2事業費、10/10事務費) ①給付型奨学金：11,187,060円 ②県外大学等進学サポート：13,737,000円
沖縄県補助金	97,384,000	98,608,169	1,224,169	①沖縄こどもの貧困緊急対策事業補助：16,388,000円 ②県基金補助金：82,220,169円
事業返還金	2,100,000	2,330,000	230,000	こどもに寄り添う給付型奨学金事業 ・その他奨学金との併用に伴う返還金(4名分) 2,330,000円
繰越金	88,345,331	78,399,736	△ 9,945,595	前年度繰越金
その他	1,000	54,755	53,755	利子など
収入合計 ①	251,265,331	298,188,347	34,886,732	

II 支出の部

区分	当初予算	決算額	差額	摘要
こども未来支援事業費	168,573,000	157,053,838	△ 11,519,162	①こどもに寄り添う給付型奨学金事業 19,777,340 ②こども未来応援助成事業 8,599,000 ③食支援連携体制構築事業 98,413,682 ④県外大学等進学サポート事業 23,737,000 ⑤その他(人件費、手数料等) 6,526,816
普及啓発事業費	7,200,000	5,934,539	△ 1,265,461	①公式ホームページ等 787,732 ②こどもミライサイト 767,316 ③その他広報活動経費 4,379,491
事務局運営費	5,183,000	4,947,680	△ 235,320	賃金職員、郵送費、事務用消耗品費、 その他事務局運営経費
県への返還金	1,380,000	1,380,000	0	
予備費	68,929,331	0	△ 68,929,331	
前期損益修正損		95,000		
支出合計 ②	251,265,331	169,411,057	△ 81,949,274	

資産次年度繰越額(収入-支出)	128,777,290
貸借対照表 負債及び正味財産合計	128,777,290
差異	0

監 査 報 告 書


沖縄こどもの未来県民会議

会 長 玉城 デニー 殿


沖縄こどもの未来県民会議の令和6年度会計(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)について、収支決算書、関係証憑類、その他の書類を監査した結果、会計事務は適正に処理されているものと認めます。

令和7年4月23日

沖縄県社会福祉法人経営者協議会

監事 高宮城 克 

沖縄県商工会連合会

監事 米須 義明 

沖縄こどもの未来県民会議 令和6年度事業の状況



沖縄こどもの未来
県民会議

令和7年7月10日



沖縄こどもの未来県民会議事務局
(沖縄県こども未来部こども家庭課)



沖縄こどもの未来県民会議について

目的

社会の一番の宝である子どもたちの将来がその生まれ育った環境によって左右されることなく、夢や希望を持って成長していける社会の実現を目指す。



沖縄こどもの未来
県民会議

「つながり、皆で育む」

沖縄こどもの未来県民会議

会 長：沖縄県知事
副会長：沖縄県市長会会長、沖縄県町村会会長、沖縄県商工会議所
連合会会長、日本労働組合総連合会沖縄県連合会会長、
（一社）沖縄県PTA連合会会長、社会福祉法人沖縄県社会
福祉協議会会長、（公社）沖縄県青少年育成県民会議会長
（事務局：沖縄県子ども未来部 子ども家庭課、
公益社団法人沖縄県青少年育成県民会議）

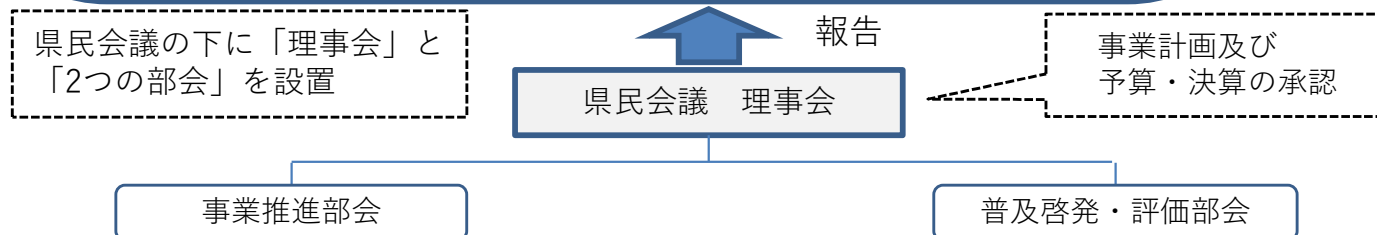
< 県民会議の取り組み >

- こどもの貧困解消の推進に関すること
- 県民への広報・啓発活動に関すること
- NPO法人等への支援に関すること
- ひとり親家庭の親等の雇用促進、正規雇用への転換に関すること
- 民間資金による基金創設に関すること
(活用事業例：児童養護施設退所児童に対する給付型奨学金等)

※ 県民会議は、国、県、市町村、経済団体、労働団体、福祉・医療・保健・教育関係団体等をもって構成する。

構成団体数 115団体

経済団体	25
労働団体	4
教育団体	17
福祉・医療・保健	28
その他支援	24
報道機関	8
国・県・市町村	9



平成28年6月17日に沖縄こどもの未来県民会議を設立

令和6年度 沖縄こどもの未来県民会議事業

1 こども未来支援事業 (R6予算 168,573千円、R6決算 157,054千円、R7当初予算 117,305千円)

(1) こどもに寄り添う給付型奨学金事業

<H28~> (予算額 36,952千円)
(決算額 19,777千円)

事業概要

児童養護施設等を退所する者、里親等の委託措置を解除される者を対象に、大学や専門学校等の進学にかかる入学金・授業料、教材費等を給付する(返済不要)。

応募者全員を給付決定!

H28:9名、H29:18名、H30:13名、
R1:22名、R2:17名、R3:19名、R4:18名、
R5:21名、R6:23名 **計160名**

【R6申請者について】

○申請者(決定者) 23名

○希望進路

- ・私立大学院 1名(県外1名)
- ・国立大学 1名(県内1名)
- ・私立大学 8名(県内6名、県外2名)
- ・専門学校 13名(県内9名、県外4名)

(2) こども未来応援助成事業

<R2~> (予算額 9,000千円)
(決算額 8,599千円)

事業概要

こどもの貧困解消に資する事業に対して助成金を交付する。

<R6採択事業者: 7団体>

※1事業150万円以内

- ①美ら海ユースクリニック
- ②山城塾(無料塾)
- ③一般社団法人Arch to Hoop沖縄
- ④一般社団法人おきなわジュニア科学クラブ(こどもの居場所美らこどもステーション)
- ⑤一般社団法人ビクトリーチャーチ
- ⑥一般社団法人みやび企画
- ⑦公益社団法人沖縄県工業連合会

(3) 食支援連携事業

①(おきなわこども未来ランチサポート)

<R2.10~> (予算額 35,774千円)
(決算額 35,662千円)

事業概要

企業から提供を受けた食料品等を日本郵便の配送網を活用しこどもの居場所等へ届ける。

<R6実績(3月末時点)>

- ・寄贈企業数(実数): 39社
- ・配布団体数(実数): 255団体
- ・配布回数(延べ): 2,992回

②(フードパントリー)

<R6限り> (予算額 63,110千円)
(執行額 62,752千円)

事業概要

子育て中の生活困窮世帯を対象にフードパントリーを県内5圏域で実施する。(北・中・南部、宮古、八重山)

③(KFCとの連携によるこども食堂等への食品提供支援) <R3.7~>

(4) 県外大学等進学サポート事業

<R4~> (予算額 23,737千円)
(決算額 23,737千円)

事業概要

県外大学等に進学を希望する低所得世帯の高校生の経済的負担と安心して学業に専念できる環境を確保するため、県外大学等の受験や進学に係る渡航費用(航空賃、バス、電車など)を支援する。

<支給額>

1人10万円を上限

予定人数: 200名

申請者数: 282名

決定者数: 271名(R5:204名)

支給人数: 217名(R5:173名)

2 普及啓発事業 (R6予算 7,200千円、R6決算 5,935千円、R7予算 5,600千円)

(1) 協働促進イベント開催等

県民会議の構成団体等が主催するイベント等と連携して県民運動の取組や活動について周知・広報を行う。

(2) 公式ホームページ等による情報発信

県民会議や県内での支援活動の取組等に関して、ホームページやSNS等を活用した情報発信を行う。

(3) 広報及び寄付活動

県民会議の取組等に関するチラシやパンフレット等を制作し普及啓発を行うとともに、寄付を広く呼びかけ、支援の輪の拡大を図る。



1(1)こどもに寄り添う給付型奨学金事業 <H28~>



応募期間: 令和6年8月19日(月)から9月30日(月)まで

応募人数 23名(男性:9名 女性:14名)

1 所属内訳

- (1) 児童養護施設 13名(6施設)
- (2) 里親 7名(6世帯)
- (3) ファミリーホーム 1名(1世帯)
- (4) 児童心理治療施設 2名(1施設)

2 在籍高校内訳

- (1) 普通高校 11名(県立10名、私立1名)
- (2) 専門高校 8名(農林5名 工業2名 商工1名)
- (3) 通信制高校 2名(私立2名)
- (4) その他 2名(クリスチャンスクール2名)

3 希望進路

- (1) 私立大学院 1名(県外1名)
- (2) 国立大学 1名(県外1名)
- (3) 私立大学 8名(県内6名 県外2名)
- (4) 専門学校 13名(県内9名 県外4名)

<支援実績>

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	計	
受給決定者数	9	18	13	22	17	19	18	21	23	160	
内訳	大学院・大学・短大	5	6	5	7	6	11	8	7	10	65
	専門学校	4	12	8	15	11	8	10	14	13	95
総受給者数 (既存+新規)	9	26	36	39	40	20	24	54	54	302	

- ・H28から、受給決定者数と申請者数は同数となっている。
- ・R2から、修学支援新制度が開始して、文科省による減免措置が開始された。
- ・現時点では、R7年度入学生の減免については決定されていない。

1(2)こども未来応援助成事業



目的

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、子育て家庭を取り巻く環境が大きく変化していることを踏まえ、困窮家庭のこどもやその保護者に対して寄り添い、きめ細やかな支援に取り組むNPO法人等に対し助成する。

<助成対象事業>

- ・こどもの自己肯定感の向上に資する事業
- ・困窮家庭の生活の安定に資する事業
- ・こどもや保護者の就労を支援する事業
- ・その他、こどもの貧困の解消に資する事業

助成上限額：
1事業150万円以内(予算900万円)

助成期間：
令和7年3月31日まで

	R2	R3	R4	R5	R6
公募事業者数	6	12	12	17	24
採択事業者数	4	9	8	7	7

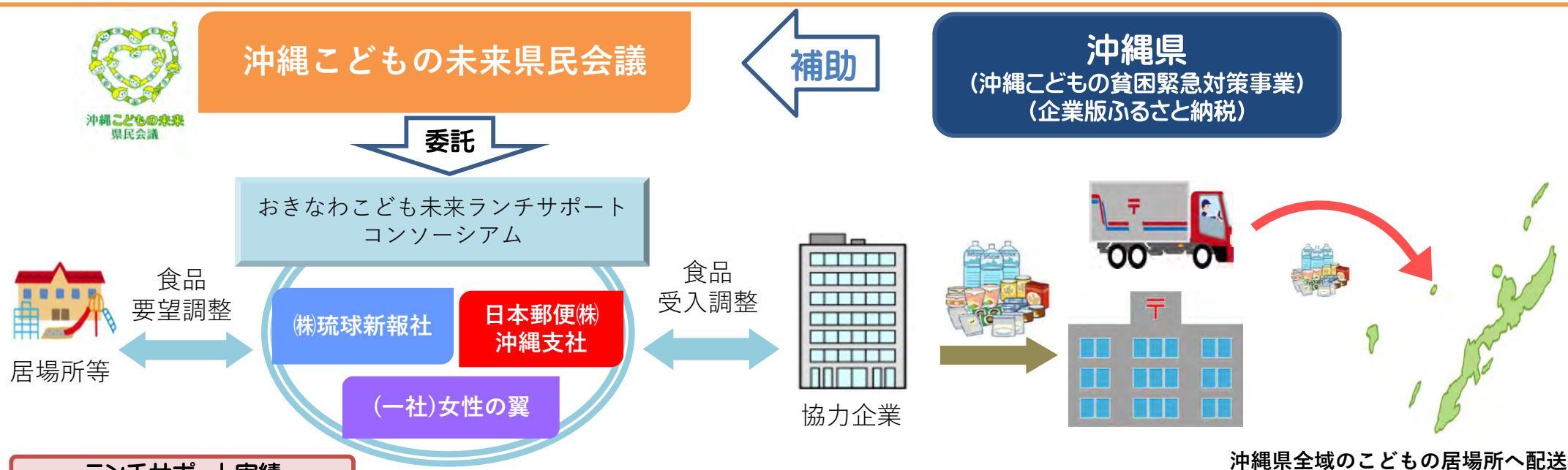
No	令和6年度採択事業(7事業)	主な事業内容	実績(R7.3月末時点)
1	美ら海ユースクリニック(1,500千円) 「子ども・若者の身体・性・心の悩みに対する相談・支援事業」	若者が身体・性・心の悩みを専門家に相談できる場を提供し、必要に応じて他機関へ繋ぐ	ユースクリニックの開催(定期、出張開催)、学校や支援団体へ訪問・個別相談
2	山城塾(無料塾)(1,500千円) 「貧困を抱えた子供達の未来を開く学習支援・生活支援」	非行や不登校、障がいを持った子どもを受け入れ、学習支援、食事支援を行う	学習支援、生活支援、体験活動、不登校生徒対象の自主夜間中学の開催、サイバー犯罪防止講座の実施、食料支援
3	一般社団法人Arch to Hoop 沖縄(1,500千円) 「子どもと大人の体験格差をなくす～バスケットボールプロジェクト～」	バスケットボールのイベントを企画し、バスケットボールを通じて子どもと大人の体験格差を解消する	11月2～4日に那覇空港にてバスケットイベント 12/14, 15日に緑ヶ丘公園でLEAP DAYコラボイベントを開催
4	一般社団法人おきなわジュニア科学クラブ(こどもの居場所美らこどもステーション)(493千円) 「—自分を発見!—自然・文化・就労・ボランティア キャリアプログラム」	自然・文化・就労・ボランティア等の体験を通して、自己肯定感を向上させ、自立意識を育む	琉球大学見学ツアーやボランティア活動、フリーマーケットを通じたキャリア形成促進。カーニ体験など自然研修を実施
5	一般社団法人ビクトリーチャーチ(1,500千円) 「困窮家庭等に対する地域ぐるみの支援提供による貧困からの脱却」	食・学習・体験支援や、夜間の居場所運営、物資支援・情報提供・相談を行う	プログラミング教室など学習支援、夜の居場所での食・学習支援、農業体験等を通じたキャリア教育。
6	一般社団法人みやび企画(1,484千円) 「まつしま子ども支援事業」	食事・学習支援や地域交流イベントを行い、社会全体で子育てに係る負担や孤立化の軽減をし、総合的な子育て支援につなげる	139回開催 2800人利用
7	公益社団法人沖縄県工業連合会(400千円) 「公益社団法人『学校と産業界の交流事業』」	連合会会員企業・関連機関の経営者や技術者から講師を招き、学校への講話や工場見学を行う	小・中・高校や工業高校教職員研究会へ講話 22校1団体2,181人

1(3)①おきなわこども未来ランチサポート <R2.10~>



<目的>

行政と企業が連携し、企業から提供を受けた食料品等を郵便の配送網を活用してこどもの居場所等に届けることにより、子どもや困窮家庭に対する食の支援と居場所の持続的な活動を支援する。



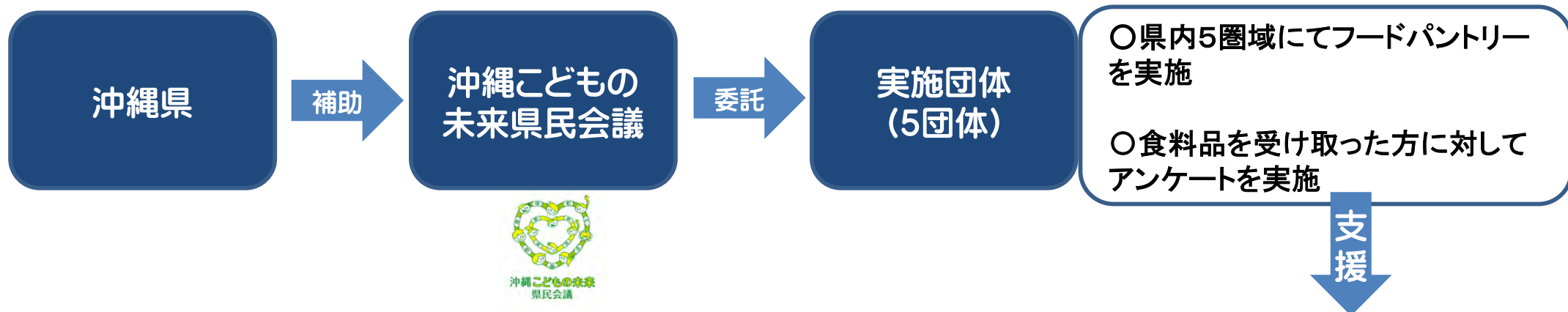
ランチサポート実績

区分	R2 (R2.10.1~ R3.3.31)	R3	R4	R5	R6	累計 (R2.10.1~)
寄贈企業数 (寄付金・食品等)	35社	58社	56社	70社	39社	258社
配布団体数(実数)	58団体	61団体	83団体	122団体	255団体	579団体
配布回数(延べ)	854回	1,923回	2,223回	2,258回	2,992回	10,250回

1 (3)②フードパントリー（概要）



フードパントリーによる食支援を契機として、経済的に困窮しているものの、必要な資源につながない世帯を把握し支援につなげる。



アンケート等によりニーズを把握し、状況に応じて関係機関等と連携し、必要な支援につなげる。

<フードパントリー実施状況> R7.3月末時点

圏域	北部	中部	南部	宮古	八重山
実施団体	(一社)TAKE-OFF	(一社)宜野湾子どもゲンキ食堂	(一社)カナカナ	(一社)宮古島子どもそだてワクワク未来会議	子育てサポート団体 HUGs
実施状況	実施回数:13回 配布数(延べ):684世帯 (実数315世帯)	実施回数:10回 配布数(延べ):1,108世帯 (実数1,108世帯)	実施回数:6回 配布数(延べ):1,445世帯 (実数1,075世帯)	実施回数:4回 配布数(延べ):435世帯	実施回数:7回 配布数(延べ):636世帯

(支援につながった事例)

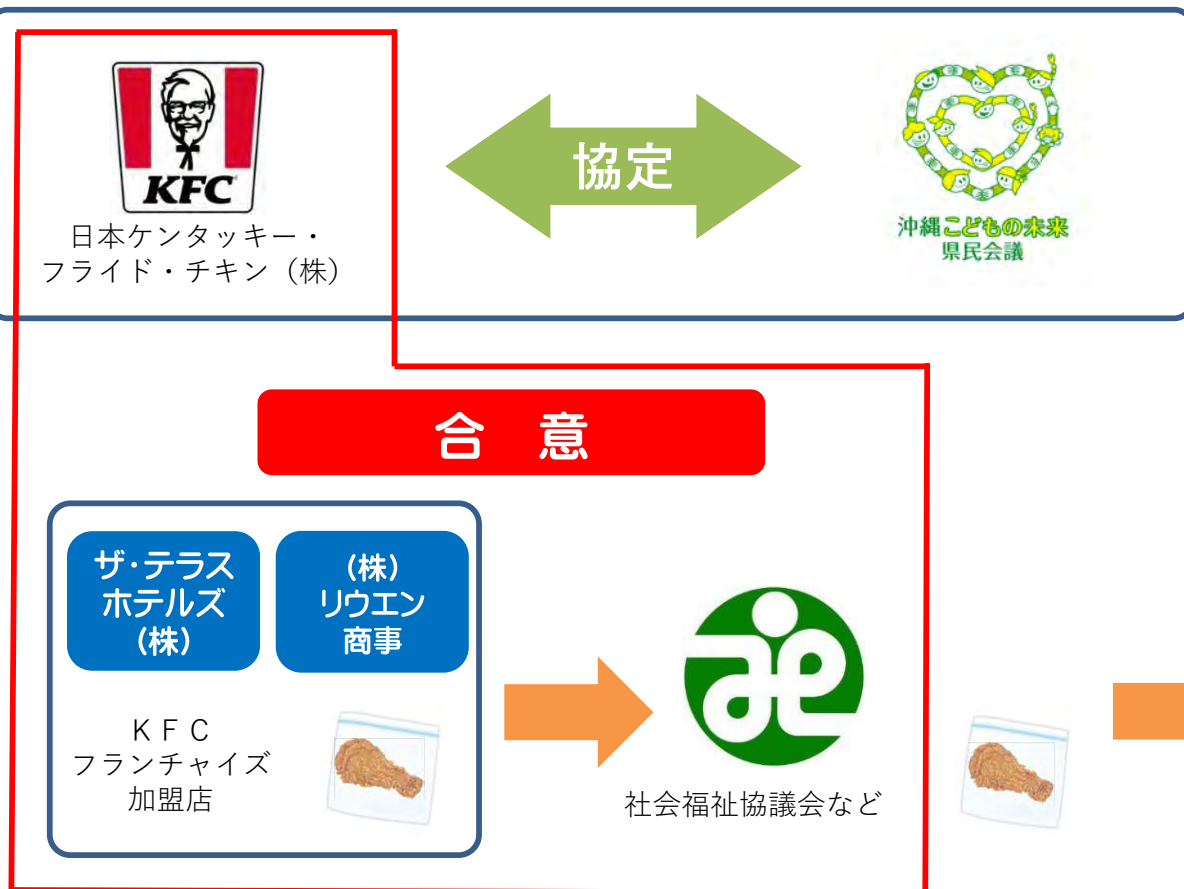
- ・既存事業へのつなぎ(無料塾、寄り添い支援事業、低所得世帯日常生活支援事業、母子貸付等)
- ・両親が家庭にいない16歳の子から連絡があり、緊急で食料品提供。その後実施団体が自治体の福祉窓口と連携をとり、見守りを実施している。

1 (3)③こども食堂等への食品提供支援（概要）



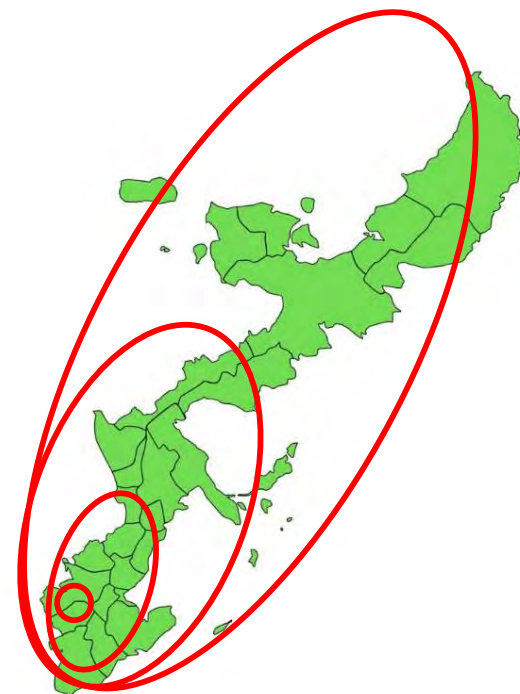
沖縄こどもの未来県民会議と日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社が連携協力し、県内のFC（フランチャイズ）加盟店より提供される食品をこども食堂等に提供することにより、こども食堂等の安定的かつ継続的な活動を推進するとともに、食品ロスの削減を図る。

連携体制及び提供の流れ



県内全域への展開（イメージ）

那覇市、沖縄市をモデルケースとして、段階的に県内全域へ拡大していく



令和7年3月時点：8自治体（那覇市、沖縄市、浦添市、糸満市、石垣市、八重瀬町、南風原町、与那原町）、13店舗で週1回程度、こどもの居場所へ食品を提供。

1(4) 県外大学等進学サポート事業 (R4~)



【目的】

県外大学等に進学を希望する低所得世帯の高校生の経済的負担軽減と安心して学業に専念できる環境を確保するため、県外大学等の受験、進学又は合格後に進学先から出席要請を受けた行事への参加にかかる渡航に要する宿泊費及び旅費を支援する。

事業の仕組み(イメージ)



R6年度実績

募集期間: 令和6年8月9日(金)から10月8日(火)まで

〈申請者数〉 282名

- 1 在籍高校
 - (1) 県立高校 257名(県立50校)
 - (2) 専門高校 1名
 - (3) 私立高校 13名(私立2校※通信制除く)
 - (4) 通信制高校 6名(私立6校)
 - (5) その他 5名(県外高校在籍)

〈審査結果〉

決定者数 271名

非該当者数 11名

〈非該当理由〉

- ・住民税所得割課税対象 10名
- ・辞退 1名

〈支援実績〉

給付者数 217名

(辞退・請求なし54名)

〈実績推移〉

	R4	R5	R6
申請者数	147	213	282
決定者数	140	204	271
給付者数	130	173	217

2(1) イベント活動等による普及啓発等

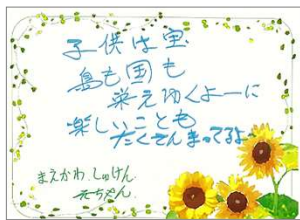
令和6年度実施状況

事業概要

県民全体の気運を高めるため、広く一般県民を対象としたイベントの開催や、構成団体等が主催する各種イベントと連携して子どもの貧困解消に向けた取組や活動について周知・広報を行う。

RBC iラジオまるごと1日放送

- 放送日：令和6年9月10日
- スタジオやラジオカーから生放送
- 内容
 - 県民会議の担当者やこどもの貧困解消に取り組む団体の方が出演し、取組内容を紹介しつつ、サポーター会員募集や寄付の呼びかけ
 - リスナーに応援メッセージや応援ソングリクエストを呼びかけ、約600件が届いた。
 - ラジオ番組のパーソナリティーや出演者からこどもたちへの応援メッセージ



講演会の共催

- 講演名：グッジョブセンターおきなわ講演会「反貧困から学ぶ沖縄の子どもの未来“働く”とは」
講師 山田勝治（大阪府立西成高校 校長）
 - 開催日：令和6年11月2日 タイムスホール
 - 講演内容
貧困世帯などの厳しい環境の生徒へ学びの意欲を喚起し、就職率向上と貧困の連鎖解消を目指す取組について。第2部は来場者によるグループディスカッション
- (3) 共催内容
- 講演会の周知、教育庁への後援依頼
 - 当日の会場運営、会場使用料の負担 等



ポスター、チラシ等を作成し、イベント等で配布



ニュースレターの発行



沖縄空手フェスティバル

- 活動日：令和6年8月9日
沖縄コンベンションセンター
- 活動内容
 - 展示ブースの設置
 - 沖縄尚学高等学校の生徒と募金活動
 - 来場者の応援メッセージを横断幕に掲示



沖縄の産業まつり

- 活動日：令和6年10月26日 奥武山公園
- 活動内容
 - 展示ブースの設置
 - 興南高校JBCインターアクト部の生徒と募金活動



2(2) SNS等による普及啓発活動

事業概要

県民会議や県内での支援活動の取組等に関して、ホームページやSNS等を活用した情報発信。「こどもミライ」サイトの改修も実施。

令和6年度実施状況

寄付贈呈式、感謝の声等の発信を継続的に行い、県民運動の機運醸成に努める。また、ハッシュタグを活用し、効果的な発信に努める。

【HP】

- (1) 記事掲載 44件
(贈呈式27件、事業関連6件、イベント等11件)
- (2) 閲覧数 10,544件

【Facebook】

- (1) 記事掲載 41件
- (2) 閲覧数 7,103件

【X】

- (1) 記事掲載 44件
- (2) 閲覧数 9,305件



【メディア】

- (1) 県広報誌「美ら島おきなわ」11月号に感謝の声や、事業紹介などの特集ページを掲載。県内コンビニで配布した(16,200部発行)

沖縄県はSDGsを推進します!

つながり、みんな育てよう

「あきなわSDGs」アクションプランとは
沖縄らしいSDGsを推進していくための基本理念や取組目標のアクションプラン、モニタリングの取組などをまとめたものです。

「こどもミライ」サイトの改修

- (1) 利便性向上を図るため、県や各市町村のこどもに関する支援情報のリンクをとりまとめ、WEBサイトに貼り付けることで、最新の情報を得ることができる仕組みへと変更した。

沖縄県のこどもの未来を応援する情報サイト
こどもミライ
https://www.kodomo-mirai.okinawa/

令和7年3月リニューアル

ひとつのウェブサイト上で沖縄県や各市町村のこどもに関する支援情報にアクセスできるようになりました。
妊娠前から出産前後、子育て中に關する様々な情報をお届けします。

①地域の情報を絞り込み
「沖縄県」または知りたい地域の「各市町村」を選択。

②知りたい情報のカテゴリ別に検索
各支援制度をクリックすると該当ウェブページにリンクします。

2(2) 公式ホームページ等による情報発信

情報発信

公式ホームページ及びSNS（Facebook及びX（旧twitter））等を活用して、こどもの貧困解消に向けた県民運動の取り組み及び構成団体の支援活動等について広く情報発信している。



沖縄こどもの未来県民会議
<https://www.okinawa-child-future.jp/>



2(3) 広報及び寄付活動①

広報活動（令和6年度）

内容	時期	備考
ポスター、チラシ作成及び配布	4月～3月	ポスター及びチラシの作成。構成団体、サポーター会員等へ配布。県内郵便局やコンビニへ配架。各種イベントにて配布。
ニュースレター発行	12月、2月	年2回発行。構成団体、サポーター会員等へ配布。県内郵便局やコンビニへ配架。各種イベントにて配布。
オリジナルLINEスタンプ販売	4月～8月	販売者要件厳格化に伴い、販売終了。
ラジオでの特集放送	9月	RBCiラジオまるごと1日放送 「こどもの未来を応援スペシャル ～つながり、みんなで育もう～」
県の広報誌による取組紹介	11月	「美ら島沖縄」11月号で特集ページ掲載。(16,200部発行)

2(3)広報及び寄付活動②

寄付状況

(単位:千円)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	
	寄付額								寄付額	備考
① 寄付 ・募金	48,634	39,395	21,447	24,740	33,369	32,278	19,460	56,098	86,486	法人75件、個人56件、 職域226件 ※遺贈 約4,860万円含む
② サポ- ター会費	1,513	3,681	3,670	4,448	5,096	6,059	6,594	6,905	7,386	法人108口、個人3,156口
合 計	50,147	43,076	25,117	29,188	38,465	38,337	26,054	63,003	93,872	

主な寄付者一覧 (令和6年度)

高額寄付(個人) (単位:円)

個人	金額
A様	48,567,439
B様	2,010,000
C様	1,000,000
D様	300,000

高額寄付(企業、団体 ※敬称略)

(単位:円)

企業・団体名	金額
(匿名希望)	13,762,559
株式会社オカノ(連続)	3,000,000
株式会社よみうりランド(連続)	1,000,000
琉球海運株式会社	1,000,000
株式会社琉球銀行(連続)	1,000,000
PGMゴルフリゾート沖縄(連続)	1,000,000
エストシティー株式会社	1,000,000

15

寄付型自販機

売上の一部が寄付される自販機



13

2(3)広報及び寄付活動③

感謝状の贈呈

沖縄のこどもたちの学びと育ちを社会全体で支える県民運動の機運を高め、さらに支援の輪を広げていくことを目的に、こどもたちの支援活動に主体的に取り組んでいる団体及び個人に対し、感謝状を贈呈して普及啓発を図った。

R6年度 3団体

- ①株式会社おきさん
- ②日本トランスオーシャン航空株式会社
- ③一般財団法人災害防止研究所及び
株式会社グリーンデザイン&コンサルティング



周年記念企業への寄付要請

こどもの貧困解消に向けた支援を継続していくためには、企業や県民の皆様からの支援を必要としているが、近年、寄付金が設立当初に比べ減少傾向にある。このため、県内の周年記念企業の一部に対し、文書により寄付の要請を行った。（2025年周年企業288社あてに送付）

令和6年度事業評価（総括表）

1 事業評価

(1) こども未来支援事業

事業名	事業概要	評価の参考となる項目や指標		(参考) 昨年度実績	評価				今後の方向性
		11月末時点実績	今後の取り組み		評価項目	評価の観点	評価点	事業優先順位	
①こどもに寄り添う給付型奨学金助成事業	事業予算 38,452千円(当初) 児童養護施設等を退所し、大学や専門学校等へ進学する子どもたちへ入学金及び授業料全額の支援を行う。 国の「高等教育の修学支援新制度」等の活用を促しながら、対象費目の検討や寄り添い支援を継続的に取り組む。	執行予定額 22,815千円 ・給付決定者23名(うち2名在学中) ・教材費等(1人定額10万円支給を決定) ・こじのはしファンドが学生の生活状況等を適宜確認(SNS等を活用) ・今年度より事業推進部会が認める場合も対象とする。 (これまでの主な取組み) ・県立高校、特別支援学校、児童養護施設、里親会等へ募集案内等通知 ・在学生45名へ授業料や教材費を支給。	・在学生への次年度前期授業料の支払い ・給付決定者23名の進学先への入学金、前期授業料等の支払い ・対象者の他の奨学金の支給状況等の確認	・県立高校、特別支援学校、児童養護施設等へ募集案内等通知 ・在学生54名へ授業料等を支給 ・応募者21名全員の給付を決定	1 必要性・妥当性	・県民一体となって貧困解消に向けて取組むべき事業か。 ・事業の対象は適当か。	◎	1	現状維持
2 有効性	・子どもが抱える問題の解決に資する取組か。 ・事業対象以外への波及効果が期待できるか。	◎							
3 効率性	・事業に係る費用は適正か。 ・最小の費用で大きな効果が期待できるか。	○							
②こども未来応援助成事業	事業予算 9,000千円 こどもの貧困解消に取り組む企業及びNPO法人等を対象に企画提案事業の公募を実施し、採択事業に対し助成を行う。(1事業につき上限150万円)	執行予定額 8,599千円 3つのカテゴリに計24件の応募があり、(1)4件、(2)2件、(3)1件、計7件を採択し、助成金を交付決定(団体名と事業概要を以下掲載) ※各事業の実施報告を参照 (1)こどもの自己肯定感の向上に資する事業(学習支援、体験活動など) ①美ら海ユースクリニック(1,500千円) 若者が身体・性・心の悩みを専門家に相談できる場を提供し、必要に応じて他機関へ繋ぐ ②山城塾(無料塾)(1,500千円) 非行や不登校、障がいを持った子どもを受け入れ、学習支援、食事支援を行う ③一般社団法人Arch to Hoop 沖縄(1,500千円) バスケットボールのイベントを企画し、バスケットボールを通じて子どもと大人に体験機会・交流の場を提供 ④一般社団法人おきなわジュニア科学クラブ(699千円) 自然・文化・就労・ボランティア等の体験を通して、自己肯定感を向上させ、自立意識を育む (2)困窮家庭の生活の安定に資する事業(食支援、生活支援など) ①一般社団法人ビクトリーチャーチ(1,500千円) 食・学習・体験支援や、夜間の居場所運営、物資支援・情報提供・相談を行う ②一般社団法人みやび企画(1,500千円) 食事・学習支援や地域交流イベントを行い、社会全体で子育てに係る負担や孤立化の軽減をし、総合的な子育て支援につなげる (3)こどもや保護者の就労を支援する事業(技能習得、就労支援、キャリア形成など) ①公益社団法人沖縄県工業連合会(400千円) 連合会会員企業・関係機関の経営者や技術者から講師を招き、学校への講和や工場見学を行う	・こども未来応援助成事業のあり方(事業カテゴリ等)について、第4回事業推進部会でご審議いただく予定である。	執行予定額 13,910千円 17件の応募に対し7件を採択(うち3件継続)し、助成金を交付決定(団体名と事業目的掲載) ※各事業の実施報告を参照 ①女性が元気になる会(2,000千円) 食料支援を通して困窮世帯等を行行政機関に繋ぎ、自立に向けた支援を行う。 ②特定非営利活動法人OkinawaHands-On(2,000千円) 地域で多様な主体が連携し、フードドライブや見守り活動を促進。 ③那覇市母子寡婦福祉会(2,000千円) 課題のある家庭の子どもたちへの寄り添い支援(ルーキーズプロジェクト) ④株式会社琉球のタネ(2,000千円) 児童生徒自身で現実を切り開く自信をつける等。 ⑤くじら寺子屋(2,000千円) 無料のプログラミング教室を実施し、教育環境の充実とキャリア教育を支援。 ⑥NPO法人フードバンクセカンドハーベスト沖縄(2,000千円) フードバンク活動を通じたひとり親家庭等の困窮世帯への支援。 ⑦あかゆらぬ花会(1,910千円) 地域の自然を資源とした自然観察や食事会等を体験する活動を通じた子育て支援	1 必要性・妥当性	・県民一体となって貧困解消に向けて取組むべき事業か。 ・事業の対象は適当か。	◎	3	現状維持
2 有効性	・子どもが抱える問題の解決に資する取組か。 ・事業対象以外への波及効果が期待できるか。	○							
3 効率性	・事業に係る費用は適正か。 ・最小の費用で大きな効果が期待できるか。	○							

令和6年度事業評価（総括表）

1 事業評価

(1) 子ども未来支援事業

事業名	事業概要	評価の参考となる項目や指標		(参考) 昨年度実績	評価				今後の方向性
		11月末時点実績	今後の取り組み		評価項目	評価の観点	評価点	事業優先順位	
③食支援連携事業 (ランチサポート)	事業予算 17,039千円(当初) 地域で食事支援を行うことでの居場所や十分に食事を摂ることが難しい家庭に対し、食事を安定的に供給する体制を整備することで生活の安定と子どもの居場所の持続的活動を支援する。	執行予定額 35,662千円 【おきなわ子ども未来ランチサポート】 協賛企業への働きかけにより受入食料品数の確保に務めたほか、近々にも県外企業からの防災備蓄食37,800食を受け、県内市町村へ配布する予定。また、物価高騰により影響を受けていることでの居場所を支援するため、食料品を購入し、希望団体に配布する準備を進めている。 ※11月末時点実績 ○協賛企業数(実数)33社 ○利用登録数(実数)244団体 ○受入食料品数 98,195点 ○配布団体数 107団体 ○配布回数(延べ)1,762回	・引き続き企業等からの寄贈品等をことでの居場所からの要望に応じ、配布を行う	【おきなわ子ども未来ランチサポート】 ○協賛企業数(実数)70社 ○利用登録数(実数)208団体 ○受入食料品数 313,811点 ○配布団体数 122団体 ○配布回数(延べ)2,258回	1 必要性・妥当性	・県民一体となって貧困解消に向けて取組むべき事業か。 ・事業の対象は適当か。	◎	2	拡大
					2 有効性	・子どもが抱える問題の解決に資する取組か。 ・事業対象以外への波及効果が期待できるか。	◎		
					3 効率性	・事業に係る費用は適正か。 ・最小の費用で大きな効果が期待できるか。	○		
④県外大学等進学 サポート事業	事業予算 23,737千円 県外大学等に進学を希望する低所得世帯の高校生の経済的負担と安心して学業に専念できる環境を確保するため、県外大学等の受験、進学又は合格後に進学先から出席要請を受けた行事への参加にかかる渡航費用を支援する。	執行予定額 23,737千円 【応募要件】 ①沖縄県に住所を有していること ②県外大学等への進学に意欲を有していること ③困窮世帯等であること(住民税所得割非課税世帯、児童扶養手当受給者、児童養護施設等入所者) 【応募状況】(応募予定者数 200名) 応募数 282名 決定予定数 271名 不承認数 10名 辞退数 1名 ※精算払のため最後の渡航終了後まとめて支給予定	・12月中に交付決定通知とともに請求に必要な書類を送付する予定。 ・令和7年度は、離島から本島内大学へ受験・進学についても拡充する予定	応募数 213名 決定者数 204名 不承認数 9名 請求者数 173名 辞退・請求無し 31名 支給額 11,917千円 ※1名あたり約6.9万円支給	1 必要性・妥当性	・県民一体となって貧困解消に向けて取組むべき事業か。 ・事業の対象は適当か。	○	4	現状維持又は拡大
					2 有効性	・子どもが抱える問題の解決に資する取組か。 ・事業対象以外への波及効果が期待できるか。	○		
					3 効率性	・事業に係る費用は適正か。 ・最小の費用で大きな効果が期待できるか。	○		
⑤その他支援活動 (フードパントリー)	事業予算 63,110千円(補正) フードパントリーによる食支援を契機として、経済的に困窮しているものの、必要な資源につながっていない世帯を把握し支援につなげる。 ※R6限りの事業	執行予定額 62,946千円 県内5圏域(北部・中部・南部・宮古・八重山)に対し、計6団体の応募があり、内5団体を委託先として決定。 【フードパントリー実施】 ※11月末時点実績 ・中部圏域 1回	・年度内に、各圏域5回程度フードパントリーを実施する予定。 ・食料品を受け取った方に対してアンケートを実施し、必要な支援ニーズを把握し、状況に応じて必要な支援につなげる。	(R6補正事業として実施。R5実績なし)	1 必要性・妥当性	・県民一体となって貧困解消に向けて取組むべき事業か。 ・事業の対象は適当か。	◎	/	拡大
					2 有効性	・子どもが抱える問題の解決に資する取組か。 ・事業対象以外への波及効果が期待できるか。	○		
					3 効率性	・事業に係る費用は適正か。 ・最小の費用で大きな効果が期待できるか。	○		

令和6年度事業評価（総括表）

2 所見（意見等）

【細事業に係る所見】

①こどもに寄り添う給付型奨学金助成事業

経済的に進学をあきらめかけていた社会的養護下のこどもの夢実現のためにも支援の継続が必要である。対象が50名弱であり、沖縄全体のこどもの貧困を考えると、底上げのために非課税世帯への支援も必要という意見もある。

②こども未来応援助成事業

助成金が助成団体の運営費に活用されていることも多い。次年度他で実施が予定されている事業と連携できるような工夫や類似事業との整理が必要である。沖縄県全体の支援としては対象件数が少なく、活動の継続性が曖昧で「貧困解消」の支援として妥当性に欠け、今一度、事業内容について整理・検討を求めたい。

③食支援連携事業（ランチサポート）

離島を問わず県内各地域に食支援を行うことができる事業である。ランチサポート事務局の体制を強化するとともに、協賛企業等への広報についてデジタル化して迅速かつ効果的な方法も取り入れるなど、こどもの居場所等に対し継続的な支援ができるような工夫も必要。

④県外大学等進学サポート事業

学ぶ環境は県外だけでなく、県内にも、また通信もある。困窮家庭等において少しでも出費を抑えることができ、県外大学等への進学も選択肢として広げられればこどもたちの夢実現につながる。「沖縄県」の島国としての事情に配慮し、離島から本島への受験を給付の対象として拡充することも必要。

⑤その他支援活動

日々の食事がままならない家庭にとって速効性のある、離島地域の困窮世帯等にも食支援が可能な事業である。他事業にアクセスが難しい、認知できていない要支援世帯に対する新たなアプローチという点において、引き続きの事業実施・事業拡充の検討を求めたい。

【総合所見】※部会長にて記載

コロナ収束後の物価高騰の日常生活への影響が大きい中、今年度の事業評価においても当事者への生活に対する直接的支援となる給付型奨学金事業や食支援事業の優先順位が高いという評価になり、新規に始まったフードパントリー事業についてもその必要性の高さが評価されている。このような直接的な生活支援における改善としては、対象の拡大の検討や、既存の支援手法では支援が行き届きにくい世帯への対応の必要性が指摘される。地域活動を助成することも未来応援助成事業については、助成事業による活動の全体的な拡がりの必要性、あるいは、事業の継続性の観点から、事業自体の有効性と共に応募要件の検討の必要性についても指摘がなされた。進学サポート事業においてもその有効性が評価されると共に、対象となる「進学」の拡大（離島地域から沖縄本島への進学を含める等）の検討の必要性が指摘された。

※意見等は、事業ごとに記載をお願いします。

令和6年度事業評価（総括表）

1 事業評価

(2) 普及啓発事業

事業名	事業概要	評価の参考となる項目や指標		(参考) 昨年度実績 (11月末時点)	評価				今後の 方向性
		11月末時点実績	今後の取り組み		評価項目	評価の観点	評価点	事業優先順位	
①イベント活動等 による普及啓発活 動	<p>予算額 2,500千円 執行見込額 1,800千円</p> <p>沖縄県全体の気運を高め、こどもの未来に対する支援活動などを拡大していくことを目的に、広く県民を対象とした集客型イベントの開催や、他団体が主催するイベントにおいて学生ボランティアなどと連携した普及啓発活動、ポスターやニュースレター等を活用した広報活動などを通して、こどもの貧困解消に向けた県民会議の取組について周知広報を行い、支援の輪の拡大に取り組む。</p>	<p>【イベント】 〈普及啓発（主催、共催）〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ RBCラジオまるごと1日放送「こどもの未来を応援スペシャル～つながり、みんなで育もう～」 ・ 講演会「反貧困授業から学ぶ沖縄の子どもの未来”働く”とは」の共催 <p>〈普及啓発、街頭募金〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「沖縄空手フェスティバル」における普及啓発、募金活動（沖尚高） ・ 「沖縄の産業まつり」における普及啓発、募金活動（興南高） <p>〈チラシ配布等〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 労働者福祉協議会全国集会 ・ おきぎん経済研究所創立20周年記念事業「沖縄子どもの貧困シンポジウム」 ・ 第45回沖縄県青少年育成大会 ・ 第607回沖縄大学土曜教養講座「沖縄子どもの貧困対策の到達点とこれから」 <p>【ポスターやニュースレター等を活用した広報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ポスター、チラシ、うちわ、パネル、のぼり、横断幕を、親しみやすい新たなデザインで作成した。 ・ イベント配布や店内掲示等により配布し広報を行った。 ・ 郵便局172局、ファミリーマート337店、ローソン12店、セブンイレブン178店でポスター掲示やチラシ配架を依頼中（12月枠）。 	<p>【イベント】 〈チラシ配布等〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子ども支援ネットワーク交流学習会（12月） <p>【ニュースレターによる活動報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ニュースレターを作成してサポーター会員等へ送り、支援を受けた子どもたちからの感謝のメッセージや募金活動等の周知広報を行い、支援の輪の拡大に取り組む。（12月、2月） 	<p>執行予定額 1,500千円</p> <p>【イベント】 〈普及啓発（主催、共催）〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ イオン南風原店におけるトークイベント <p>〈普及啓発、街頭募金〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 沖縄の産業まつりにてパネル展示並びにチラシ配布や街頭募金を高校生（沖尚高）と実施。 ・ 名桜大学祭にてパネル展示、チラシ配布及び物販を実施 	1 必要性・妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民一体となって貧困解消に向けて取組むべき事業か。 ・ 事業の対象は適当か。 	◎	1	拡大
		2 有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもが抱える問題の解決に資する取組か。 ・ 事業対象以外への波及効果が期待できるか。 	○					
		3 効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業に係る費用は適正か。 ・ 最小の費用で大きな効果が期待できるか。 	○					

令和6年度事業評価（総括表）

1 事業評価

(2) 普及啓発事業

事業名	事業概要	評価の参考となる項目や指標		(参考) 昨年度実績 (11月末時点)	評価				今後の 方向性
		11月末時点実績	今後の取り組み		評価項目	評価の観点	評価点	事業優先順位	
② SNS等による 普及啓発活動	<p>予算額 4,200千円 執行見込額 3,865千円</p> <p>ホームページやSNS等を活用し、子ども未来支援事業や普及啓発事業における活動状況や県民会議構成団体の支援活動、支援を受けた子ども達の声を広く発信するとともに、多様なメディア媒体を通じた情報発信に取り組む。</p> <p>また「子どもミライ」サイトを多くの子育て世帯や支援員等が活用できるように、支援情報の掲載方法の見直しや市町村等を介した周知に取り組む。</p>	<p>【HP】 記事掲載25件（贈呈式12、事業関連2、イベントなど11） 閲覧数 8,325件</p> <p>【Facebook】 記事掲載 24件 閲覧数 4,655件</p> <p>【X】 記事掲載 24件 閲覧数 7,278件</p> <p>【メディア】 県広報誌「美ら島沖繩」11月号において、感謝の声や事業紹介などの特集ページを掲載し、県内コンビニ等で頒布した（16,200部発行）。</p> <p>【子どもミライサイト】 利用者が、必要な子育て情報にタイムリーにアクセスできるように、現在、サイト構成の改修を進めている。</p>	<p>【HP、Facebook、X】 寄付贈呈式、感謝の声等の発信を継続的にを行い、県民運動の機運醸成に努める。ハッシュタグを活用し、効果的な発信に努める。</p> <p>【子どもミライサイト】 サイトの改修作業（委託事業）を、年度内に完了させ、早期に供用開始する。</p>	執行予定 1,800千円	1 必要性・妥当性	・県民一体となって貧困解消に向けて取組むべき事業か。 ・事業の対象は適当か。	◎	2	拡大
				2 有効性	・子どもが抱える問題の解決に資する取組か。 ・事業対象以外への波及効果が期待できるか。	○			
				3 効率性	・事業に係る費用は適正か。 ・最小の費用で大きな効果が期待できるか。	○			
③ その他広報・寄付活動	<p>予算額 500千円 執行見込額 203千円</p> <p>周年企業や各種団体等への寄付要請活動に取り組むとともに、県民一体となった子どもの貧困解消に向けた取り組みを推進するため、企業等における自主的な支援活動について周知・広報を行い、多大な貢献をされた企業や個人に対して感謝状を贈呈する。</p> <p>また、寄付型自動販売機、募金箱の設置促進や企業協力による寄付付き商品への協力依頼、オリジナルLINEスタンプの販売等の寄付活動に継続して取り組む。</p>	<p>【職場募金依頼等】 ・ 職場募金依頼（計505団体へ、職場募金とサポーター登録を依頼） ・ 県外の沖縄県人会（26団体）へ、募金とサポーター登録を依頼</p> <p>【企業等への感謝状贈呈】 ・ 継続的かつ高額寄付等で多大な貢献をされた企業等3者へ、総会で知事から感謝状を贈呈した。</p> <p>【その他の寄付活動】 ・ 構成団体が集い開催した総会において、寄付型自動販売機の設置依頼を行った。 ・ LINEスタンプについては、販売者要件の厳格化を求められ、費用対効果を検討した結果、8月をもって販売終了することとなった。（最終収納額2,310円（22カ月分））</p>	<p>【職場募金依頼等】 1月に、県内周年事業者（290社）へ募金依頼を予定</p> <p>【企業等への感謝状贈呈】 ・ 累計300万円以上の寄付があった4社へ、総会で感謝状を贈呈</p> <p>【その他寄付活動】 ・ 県民会議総会にて構成団体へ募金箱の設置、企業商品コラボ（寄付付き商品）や寄付型自動販売機の設置について協力依頼を実施。 ・（再掲）沖縄の産業まつりにてパネル展示及びチラシ配布によるサポーター会員の呼びかけを実施。 ・（再掲）名桜大学祭にてパネル展示及び物販を実施。</p>	執行予定 1,000千円	1 必要性・妥当性	・県民一体となって貧困解消に向けて取組むべき事業か。 ・事業の対象は適当か。	◎	3	拡大
				2 有効性	・子どもが抱える問題の解決に資する取組か。 ・事業対象以外への波及効果が期待できるか。	◎			
				3 効率性	・事業に係る費用は適正か。 ・最小の費用で大きな効果が期待できるか。	◎			

令和6年度事業評価（総括表）

2 所見（意見等）

【細事業に係る所見】

① イベント活動等による普及啓発活動

イベント活動は多種多様に行われラジオを1日放送しこどもの貧困についての周知活動、新しいデザインのポスターやニュースレターの掲載について評価が得られている一方で予算額の活用について詳細な報告が求められる。今後の方向性についてはSNSのさらなる活用、当事者であるこども達が関われる機会を増やしこども目線での発信も期待される。

② SNS等による普及啓発活動

Xの改良、こどもミライサイトの改修により認知度が上がると思われるので、改修後の中身については再度検討が必要。視覚的に分かりやすい動画PRや、こどもの未来県民会議の取組、寄付金の活用、制度やフローチャートによる情報提供を行い定期的な発信が期待される。

③ その他広報・寄付活動

企業等、各種団体等への寄付の対面依頼や募金活動への表彰、メディアへの広報発信によりさらなる寄付が期待できる。沖縄未来サポーターについてはもう少し金額を低く設定し多くの県民が関われるよう検討が必要。また電子マネーによる納付も活用した方がよい。マスコミとの連携等もより強化することでさらなる周知拡大が期待できる。

【総合所見】 ※部会長のみ記載

今年度の事業評価は全体的により一層の改善と期待を込めて「拡大」となっている。イベント活動は多種多様に行われ特に1日ラジオ放送、高校生、大学生ボランティアと連携した募金啓発活動、新たなデザインのポスターによる広報は評価された一方で予算額の詳細な報告が求められる。また貧困問題について当事者であるこども達がどう感じ解決の手立てをこども目線で発信できる機会が期待される。SNS等利用についてはさらなる改修が必要。沖縄こどもの未来県民会議の事や寄付金の活用を視覚的に分かりやすい動画でのPRやフローチャート等を利用したさらなる普及活動が期待される。企業等各種団体への寄付の対面依頼やマスコミとの連携もより強化が必要である。電子マネーによる納付や沖縄未来サポーターはもう少し金額を低く設定し多くの県民がさらに関われる様検討が必要との意見もあった。

※意見等は、事業ごとに記載をお願いします。部会長は、事業全体の総合所見（総括コメント）も併せてお願いします。（本様式に収まらない場合は、セルの枠を追加又は拡大するなどして、ご入力ください。）

県外大学等進学サポート事業 アンケート結果

令和7年7月10日
沖縄こどもの未来県民会議事務局

I アンケートの概要

目的：令和6年度に実施した本事業の改善の必要性、本事業を活用した感想、事業の効果等を支援者にお伝えすることを目的に実施

期間：令和6年1月9日～令和7年4月30日

対象：県外大学等進学サポート事業給付者217名、保護者

回答者数：174名（回答率：80.2%）保護者176名

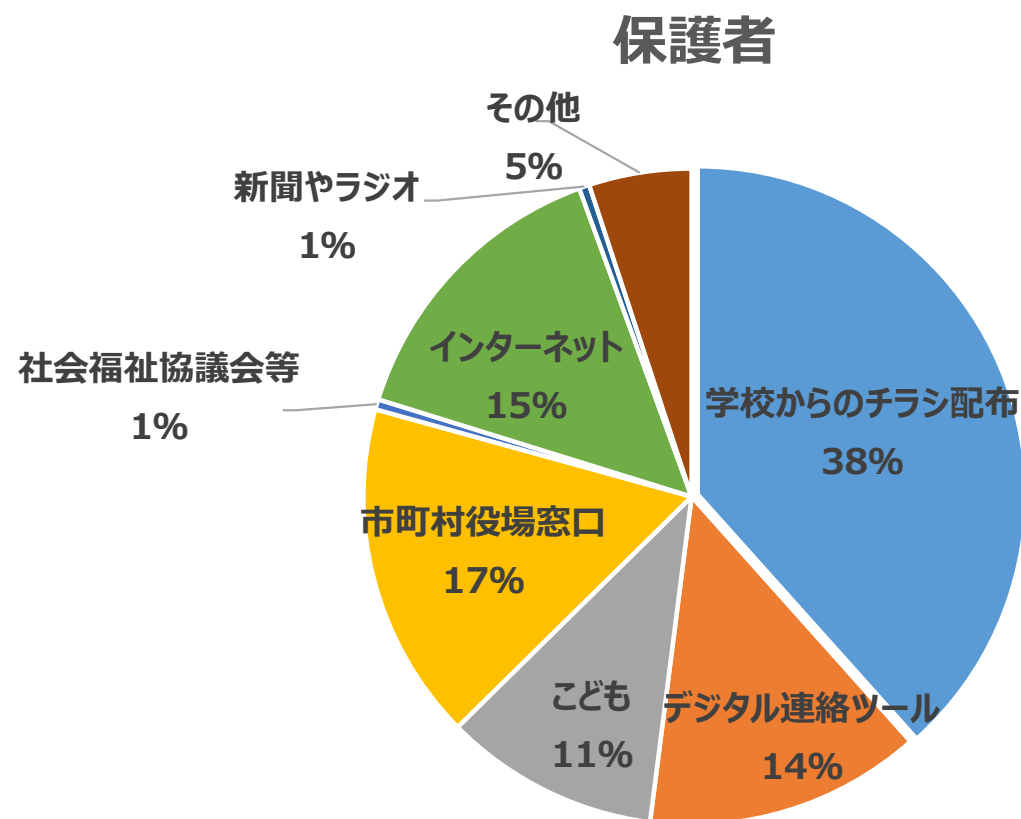
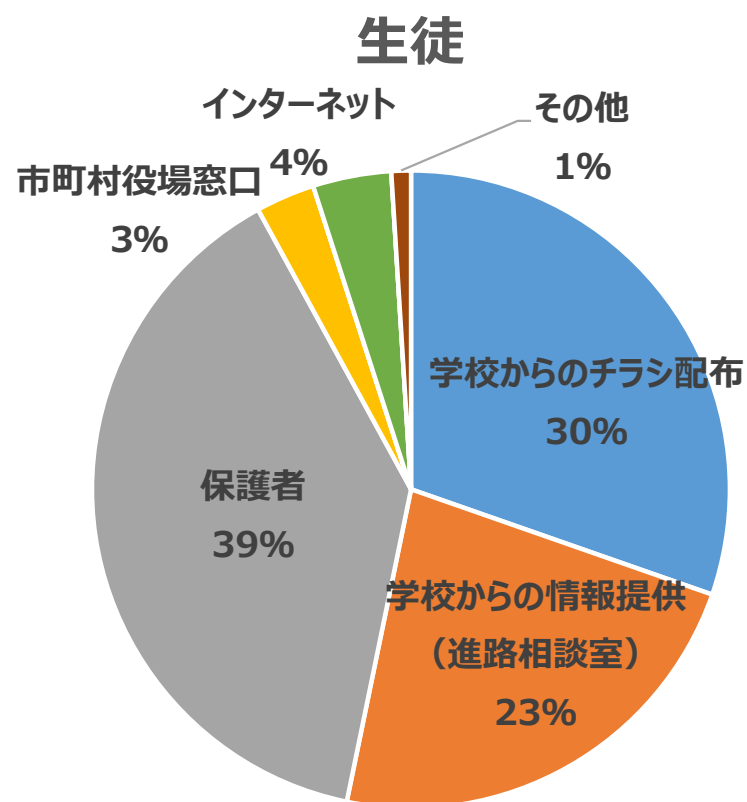
アンケート項目

1. 事業をどこで知ったか
2. 募集時期について
3. 本事業が県外大学等の受験を考える（認める）きっかけになったか
4. 県外へ渡航し感じたこと、受験時のエピソードなど
5. 今後の目標や将来の夢
6. 交通費として1日1,000円の旅行雑費は足りていたか
7. 本事業の良かったところ
8. 改善してほしいところ
9. 本事業を継続したほうがよいか
10. 支援者に伝えたいこと
11. 意見・要望

Ⅱ アンケート結果

1. 事業をどこで知ったか

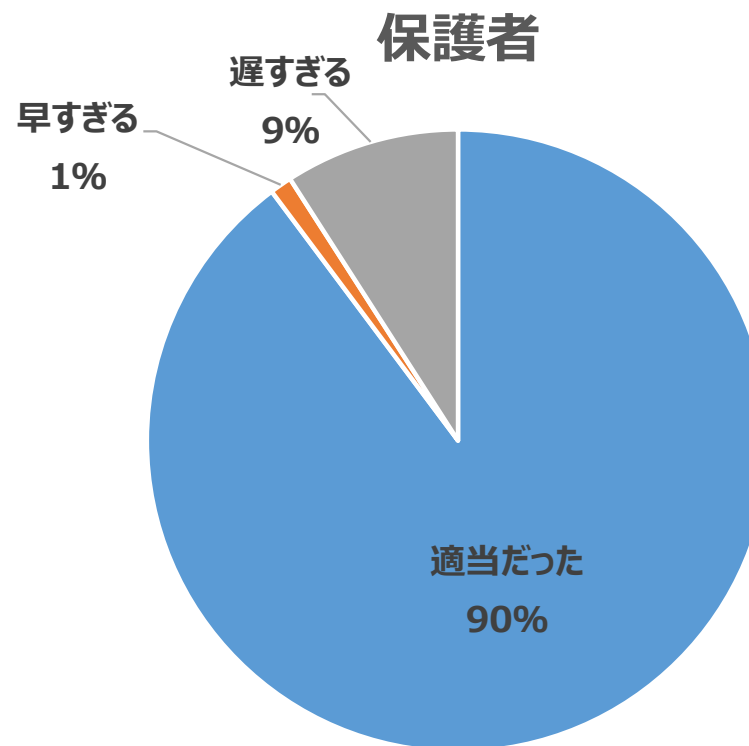
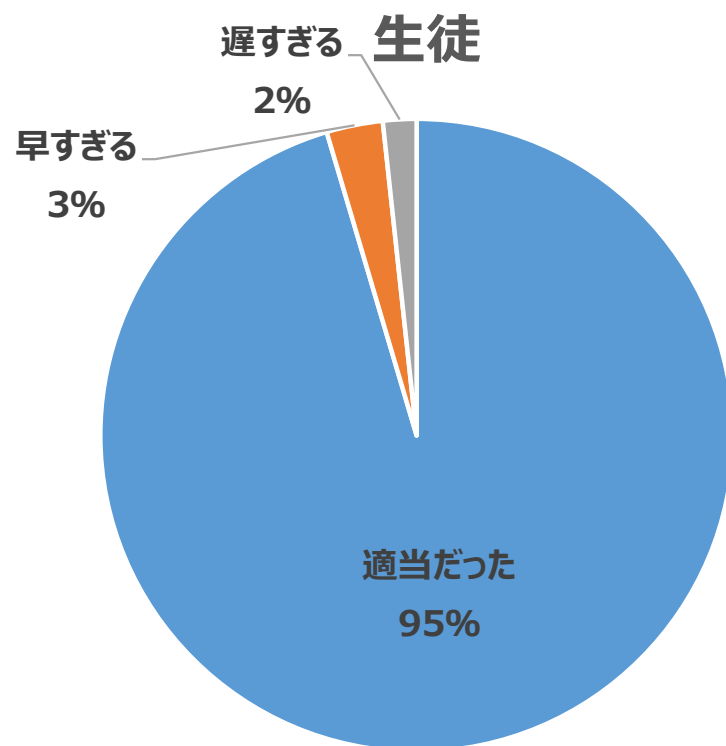
・情報源として学校（チラシやデジタル連絡ツール（※学校から保護者へのお便り等を配信するサービス））が最も多かったが、それ以外にも様々な機関等を通じて周知が図られているところである。多くの子ども達が情報を得られるよう、引き続き幅広く周知に力を入れる必要がある。



Ⅱ アンケート結果

2. 周知・募集時期（事前周知：7月中旬 募集：8月9日～10月8日）について

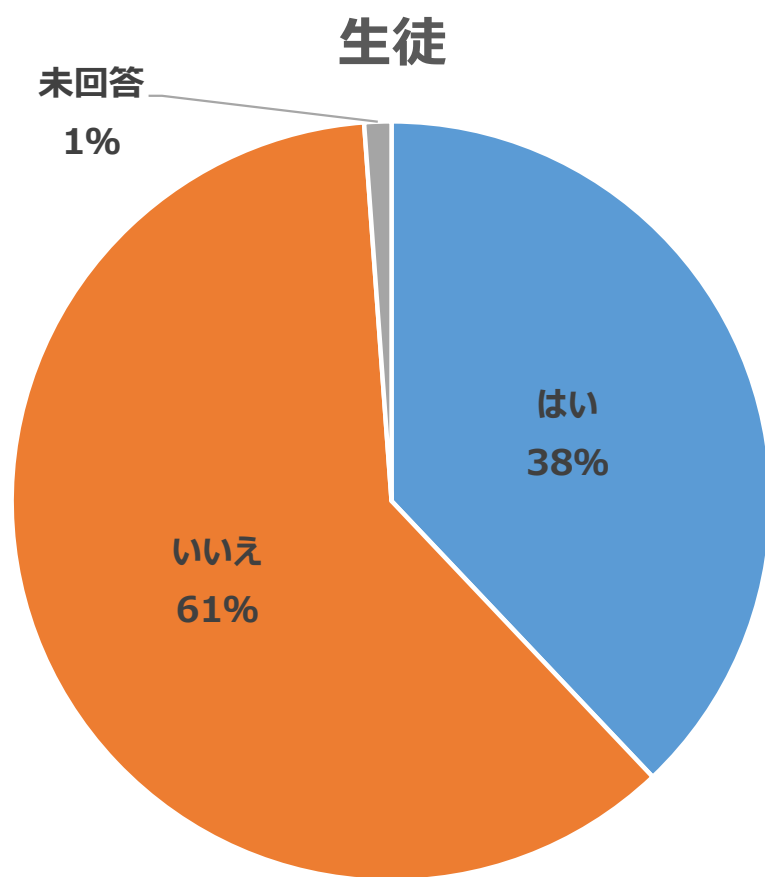
・令和5年度アンケートにて、募集開始より前に推薦入試等があり、事業を知った時には領収書等を破棄してしまったため渡航費を請求することができなかったという声があった。そのため、6年度は事業の事前周知を実施した結果、募集開始前に渡航した分の費用を請求できなかったという声は減った。



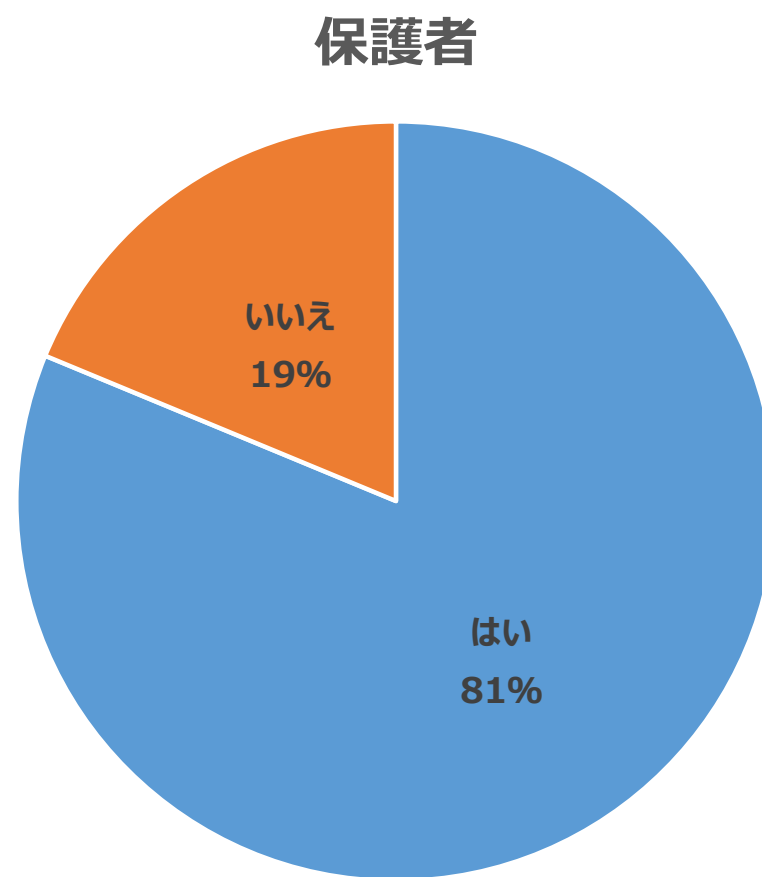
Ⅱ アンケート結果

3. 本事業が県外大学等の受験を考える（認める）きっかけとなったか

・生徒は保護者より早くに進学を考えているため、事業を知った時にはすでに県外受験を決めていることが多く、「はい」より「いいえ」が上回る結果となったが、保護者に県外受験をしたいと言い出すきっかけとなったとの声が多数あった。



27



4

Ⅱ アンケート結果

4. 県外へ渡航し感じたこと、受験時のエピソードなど

- ・友達や家族と離れた土地で過ごしてホームシックになった
- ・雪を初めてみたので感動した
- ・県外の海を見て、当たり前だと感じていた沖縄の綺麗な海が当たり前ではないと気づいた
- ・外出するたびに迷子になってしまった
- ・沖縄から受験ということで早く試験が終わるように大学側が配慮してくれた
- ・電車移動にかかる時間を想定しておらず、飛行機の予約をミスしてしまった
- ・交通費は飛行機代だけを考えていたが、他県の空港が1番近い空港だったので空港からの移動費がかかり想定以上の出費となった

Ⅱ アンケート結果

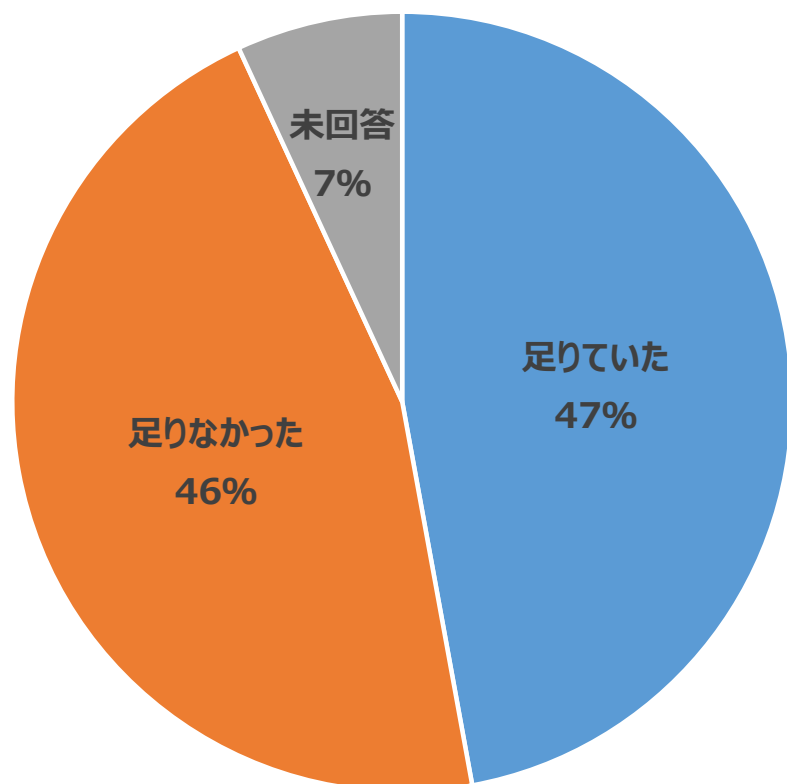
5. 今後の目標や将来の夢

- ・良い教師となれるように学業以外の経験も積んで、こどもに寄り添える教師になりたい
- ・伝統芸能を活用した町おこしをしたいので大学で専門的に学びたい
- ・若者の健康課題を解決できるサプリメントの開発をするための勉強を大学でしたい
- ・緊急治療を必要とする患者を助けることができるよう、フライトナース（ドクターヘリに搭乗し救急現場に駆け付ける看護師）になりたい
- ・スポーツ選手になるために大学ではスポーツ科学等を学び、自身の競技に生かせるよう頑張りたい
- ・古典の面白さをつたえることができる教師を目指しながら、中国王朝時代の雰囲気味わうために二胡にも挑戦してみたい

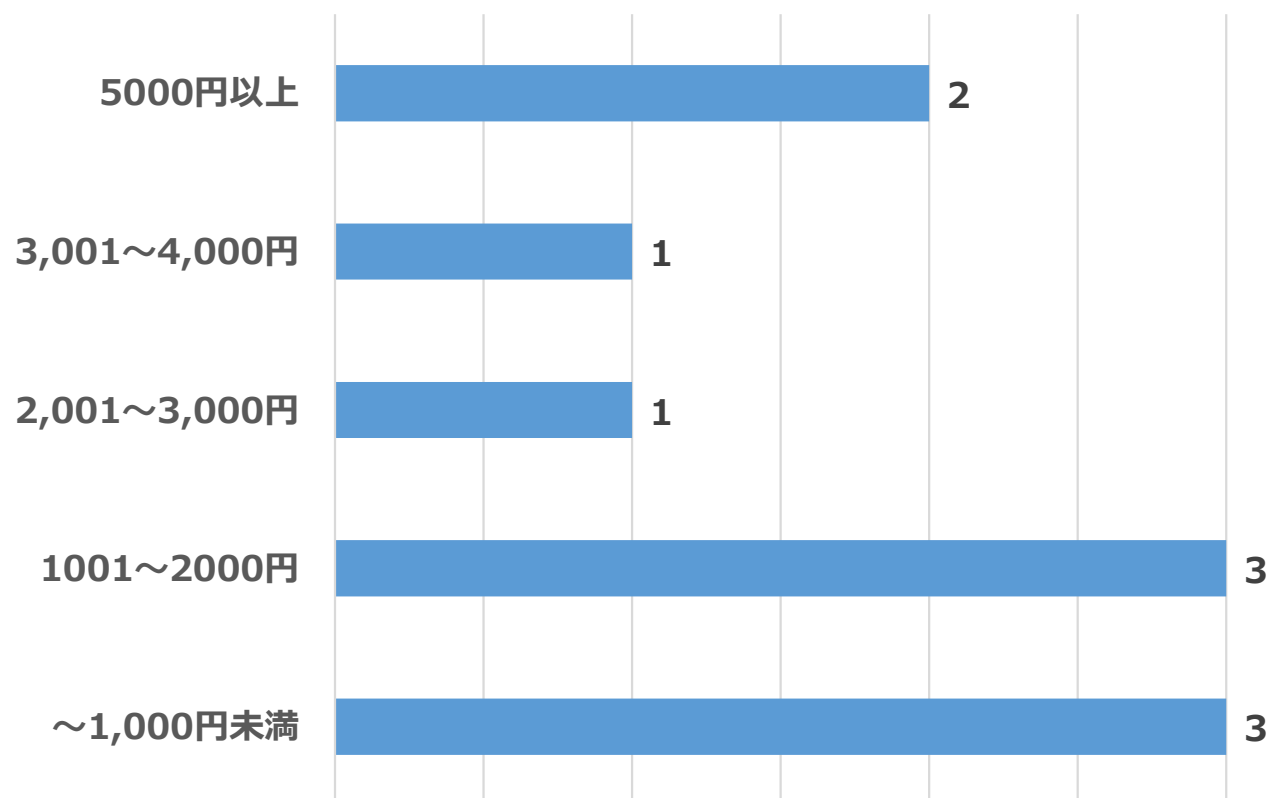
Ⅱ アンケート結果

6. 交通費として1日1,000円の旅行雑費は足りていたか ※生徒にのみ質問

・1乗車1,000円未満の交通費は実費精算不可としたため、1日の交通費の雑費として一律1,000円を支給したが、1,000円未満の交通費が積み重なり、負担が大きかったとの声もあった。



足りなかったと答えた人のうち、新幹線・飛行機以外の1日の交通費



Ⅱ アンケート結果

7. 本事業の良かったところ

生徒

- ・渡航費を懸念して受験回数を減らすことなくチャレンジできたところ
- ・渡航費支援があることで、その分のお金を引っ越しや入学金などにまわせた
- ・上限10万円以内であれば何校受験してもよいところ

保護者

- ・受験シーズンは宿泊費、飛行機代ともに高額なため、支援があることで経済的な負担軽減ができたところ
- ・本事業のおかげで費用を軽減できたため、親も同伴してこどものサポートをすることができた
- ・返済がないためこどもの負担にならないところ
- ・長距離バスや旅行雑費の支給があるところ

Ⅱ アンケート結果

8. 改善してほしいところ

共通して、提出書類の煩雑さや学校への周知、同伴者 1 名の渡航費も支給してほしいとの意見が多かった。

生徒

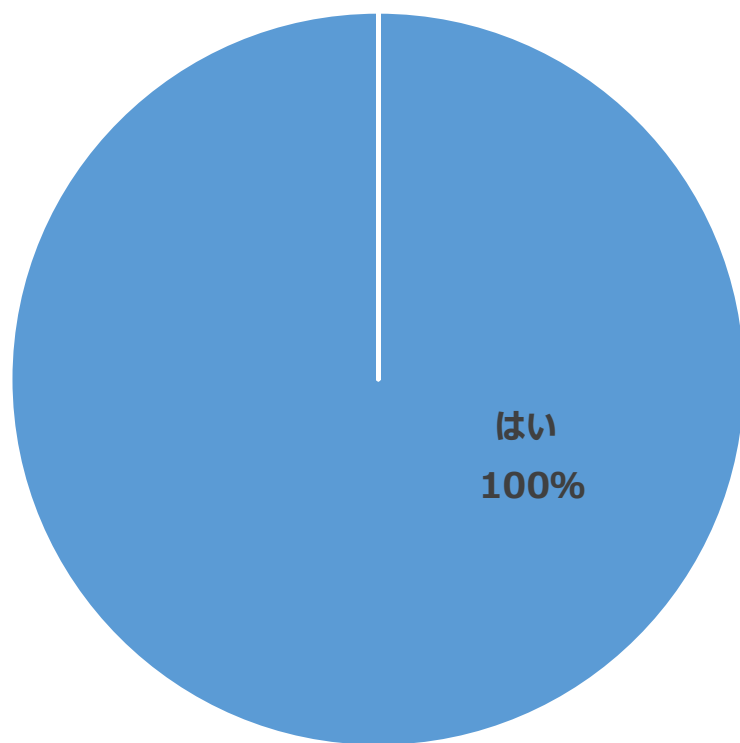
- ・オンライン申請できるとよい
- ・受験前に支給してもらえるとありがたい
- ・領収書の保管が大変

保護者

- ・渡航費用請求の書類がたくさんあったため、簡易的にするかオンライン申請できるとよい
- ・同伴者の費用も対象にしてほしい
- ・上限10万円をあげてほしい
- ・渡航してから支給されるまでに時間がかかるため、もう少し早くしてほしい
- ・浪人生も対象としてほしい

Ⅱ アンケート結果

9. 本事業を継続したほうがよいか ※保護者にのみ質問



理由

- ・学力があるのにお金を気にして親に言い出せないという経験をこどもにしてほしくない
- ・受験のプレッシャーに加えて、沖縄のこどもたちは金銭面での不安もあるため事業を継続してほしい
- ・ひとり親だと1校受験させるだけでも精一杯なため、この事業のおかげで安心してこどもを送り出せた

Ⅱ アンケート結果

10. 支援者に伝えたいこと

生徒

・私自身、ボランティアの一員として県民会議の皆様とともに募金活動を行ったことがあります。その時の募金がこのような事業に使われているのを知り、素敵な事業だと感じました。ありがとうございました。

・大学卒業後は沖縄に戻り高校の教師となって、所得や家庭環境によって勉強することができない子どもが少なくなるような社会にしたいと思っています。今度は自分が誰かを支えられる存在となれるよう頑張りますのでこれからも支援していただきたいです。

・母は行きたいところにいけばいいと言ってくれたものの、4人兄弟のためどうしても親に申し訳ない気持ちがあったところ、この事業を知って前向きな気持ちで受験に臨むことができました。

保護者

・子どもの友達の中には実力があり県外に行けるはずだったのに、親から経済的に厳しいので県外は諦めてほしいと言われていた子もいたと聞きました。この事業を継続して少しでもそのような子が減るといいなと思います。これからも皆様には支援を継続していただけると嬉しいです。

・長女（大学2年生）の時にも支援していただき、今は千葉で頑張っています。姉の姿を見て次女も県外進学を目指し、国公立大学を目標に全力で取り組むことができました。皆さまのサポートが娘たちの明るい将来への助けになりました。感謝申し上げます。

・家のことを考えて県外に行きたいと言いつけない子どもに、この事業のことを教えると安心した表情で勉強に取り組んでいました。皆さまの支援のおかげで子どもの夢を応援することができました。ありがとうございます。

Ⅱ アンケート結果

11. 意見・要望

保護者

- ① 支援があるとはいえ立替えが必要になるので、支援決定と同時に振込みがあると助かる
- ② 事業周知を学校・市役所以外にもしてほしい
- ③ 児童扶養手当受給者が対象者となっているので、手当の更新や申請の際に案内があると必要な人に情報が届くのではないかと思う

令和7年度収支予算

【報告事項(4)】

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

1 収入の部

区分	R7予算	R6予算	差額	摘要
(1)寄付・募金	22,000,000	22,000,000	0	企業、団体、個人からの寄付 ①法人 15,100千円 ②個人 4,400千円 ③職場募金 2,500千円
(2)サポーター会費	6,600,000	6,600,000	0	企業・団体2,400千円（年額120千円×20口） 個人4,200千円（年額12千円×350口）
(3)沖縄県負担金	46,219,000	34,835,000	11,384,000	県負担金（沖縄子どもの未来県会議員負担金事業） ①こどもに寄り添う給付型奨学金事業 21,356千円 ②大学等進学サポート事業 24,863千円
(4)事業補助金	32,241,000	97,384,000	△65,143,000	県補助金 ①こどもの貧困緊急対策事業 18,751千円 ②沖縄県子どもの貧困対策推進基金補助金 6,490千円 全国食支援活動協力会補助金 ①企業連携を促す食品寄贈のシステム構築事業 7,000千円
(5)事業返還金	2,000,000	2,100,000	△100,000	こどもに寄り添う給付型奨学金助成事業における、その他奨学金との併用に伴う返還金
(6)繰越金	128,777,290	88,345,331	40,431,959	前年度繰越金
(7)その他	1,000	1,000	0	利子など
計	237,838,290	251,265,331	△13,427,041	

2 支出の部

区分	R7予算	R6予算	差額	摘要
(1)こども未来支援事業費	124,305,000	168,573,000	△44,268,000	①こどもに寄り添う給付型奨学金事業 39,201千円 ②こども未来応援助成事業 10,500千円 ③食支援連携事業 25,241千円 ④大学等進学サポート事業 42,363千円 ⑤企業連携を促す食品寄贈のシステム構築事業 7,000千円
(2)普及啓発事業費	5,600,000	7,200,000	△1,600,000	①イベント活動等による普及啓発活動 3,200千円 ②SNS等による普及啓発活動 1,900千円 ③その他広報・募金活動 500千円
(3)事務局運営費	4,688,000	5,183,000	△495,000	賃金職員、郵送費、消耗事務用費、寄付管理システム使用料、クレジットカード決済運用諸経費、その他事務局運営費
(4)県への償還金	1,000,000	1,380,000	△380,000	こどもに寄り添う給付型奨学金事業に係る県への償還金 収入予算の1/2で計上（県の負担割合）
(5)予備費	102,245,290	68,929,331	33,315,959	予定外の支出等に備えるための費用
計	237,838,290	251,265,331	△13,427,041	

沖縄こどもの未来県民会議 令和7年度事業計画

総会【6月】

県民会議設置要綱第5条の規定に基づき、県民会議の総会を招集する。

理事会【5月、3月】

県民会議の事業を円滑に推進するため、理事会設置要綱第4条の規定に基づき、理事会を招集する。

部会【必要に応じて部会長が招集】

理事会の円滑な実施のため、理事会設置要綱第7条の規定に基づき、以下の部会を招集する。

- 1 事業推進部会
- 2 普及啓発・評価部会

こども未来支援事業

児童養護施設退所児童やひとり親家庭等に対する支援のほか、NPO法人やボランティア等が協働して実施する活動に対し支援を行う。

(1) こどもに寄り添う給付型奨学金事業【通年】

児童養護施設等を退所し、大学や専門学校、大学院等へ進学するこども達へ入学金及び授業料（全額）、教材費等（定額）の支援を行うとともに、進学後の実態を把握し、個々の状況に応じた寄り添い支援に取り組む。

また、国の「高等教育の修学支援新制度」等の活用を促すとともに、本奨学金との併用に伴う返還が円滑に行われるよう返還方法の見直しを図る。

予算額 39,201,000円
 事業費(継続+R7入学(23名))
 35,690,000円
 事務費(人件費、使用料等)
 3,511,000円

(2) こども未来応援助成事業【通年】

こどもの貧困解消に向けた県民運動を推進していくため、こどもの貧困解消に取り組む企業及びNPO法人等を対象に企画提案事業の公募を実施し、採択事業に対し助成を行う。

(助成団体数) R7年度新規募集：5団体

予算額 10,500,000円

(3) 食支援連携事業【通年】

(①おきなわこども未来ランチサポート、②日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社との協定に基づく食材提供支援)

地域で食事支援を行うこどもの居場所や十分に食事を摂ることが難しい家庭に対し、食品を安定的に供給する体制を整備することで生活の安定とこどもの居場所の持続的活動を支援する。

企業等からの食料品寄贈が減少傾向にあることから、令和7年度も継続してランチサポート事務局に、主に協賛企業の開拓を担う専門員を配置する。

予算額 25,241,000円
 県補助金 18,751,000円
 基金補助金(ふるさと納税)
 6,490,000円

(4) 大学等進学サポート事業【通年】

大学等に進学を希望する低所得世帯の高校生等の経済的負担

<p>軽減と安心して学業に専念できる環境を確保するため、県外若しくは沖縄本島大学等の受験、進学又は進学先から出席要請を受けた行事への参加に係る渡航費用を支援する。令和7年度は沖縄県から県外大学等への受験・進学に加え、沖縄県離島から本島大学等への受験・進学も対象とし、利用者の拡充を図る。</p>	<p>予算額 42,363,000 円 事業費 (R7(県外) 募集人数(250名)) 10万円×250名 (R7(本島) 募集人数(200名)) 5万円×200名</p>
<p>普及啓発事業</p> <p>沖縄こどもの未来県民会議の取組について、イベント活動やホームページなどによる普及啓発活動を行うとともに、県民会議の事業を継続的に行うための募金活動を行う。</p> <p>(1) イベント活動等による普及啓発活動【通年】</p> <p>県民運動の気運を高め、こどもの未来に対する支援活動などを拡大していくことを目的に、広く県民を対象としたイベントの開催や、他団体が主催するイベントにおいて学生ボランティアなどと連携した普及啓発活動、ポスターやニュースレター等を活用した広報活動などを通して、こどもの貧困解消に向けた県民会議の取組について周知広報を行い、支援の輪の拡大に取り組む。</p> <p>イベント広報におけるSNSの発信強化や、こども・若者の啓発参画を募り、こども・若者の力による情報発信に努める。</p> <p>(2) SNS等による普及啓発活動【通年】</p> <p>ホームページやSNS等を活用し、こども未来支援事業や普及啓発事業における活動状況や県民会議構成団体の支援活動、支援を受けたこどもたちの声を広く発信するとともに、多様なメディア媒体を通じた情報発信に取り組む。関係団体アカウントとの相互フォローなど、SNSによる発信力の拡大手法を検討する。</p> <p>また「こどもミライ」サイトを多くの子育て世帯や支援員等が活用できるよう、市町村等を介した周知に取り組み、サイト内の情報について適宜修正を図る。</p> <p>(3) その他広報・募金活動【通年】</p> <p>周年企業や各種団体等への寄付要請活動に取り組むとともに、県民一体となったこどもの貧困解消に向けた取り組みを推進するため、企業等における自主的な支援活動について周知・広報を行い、多大な貢献をされた企業や個人に対して感謝状を贈呈する。</p> <p>また、寄付型自動販売機、募金箱の設置促進や企業協力による寄付付き商品への協力依頼等の寄付活動に継続して取り組む。</p> <p>メディアを活用した広報や電子決済による寄付など、多くの県民に参画してもらうため広報・寄付活動を拡大する。</p>	<p>予算額 3,200,000 円 イベント委託料等 3,200,000 円</p> <p>予算額 1,900,000 円 ホームページ保守管理 1,000,000 円 ミライサイト保守管理・改修 900,000 円</p> <p>予算額 500,000 円 ポスター、チラシ、ニュースレター等の印刷等 500,000 円</p>

こどもの貧困対策に関する各団体の取組状況について(総括表)

【報告事項(5)】

取組区分	令和6年度		令和7年度
	件数	主な取組内容(抜粋)	予定件数
(1)寄付・寄贈支援	13	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設立50周年記念事業の一環として沖縄こどもの未来県民会議への寄付を行った。(県保健医療福祉事業団) ・ 店舗、宅配にてフードドライブに取り組み、社協を通し食材提供した。(生活協同組合コープおきなわ) ・ 40周年記念イベントの収益の一部を寄付(エフエム沖縄) 	11
(2)行事・イベントの開催	7	<ul style="list-style-type: none"> ・ こどもの貧困対策の一環として、「反貧困学習から学ぶ 沖縄の子どもの未来“働く”とは」をテーマに講演会を開催(日本労働組合連合会沖縄県連合会、県労働者福祉基金協会) ・ 県や市町村と連携し、ワークショップなどを実施(おきなわCAPセンター) 	4
(3)周知活動	11	<ul style="list-style-type: none"> ・ タコライスラバーズが普及活動をおこなっている「みらいチケット」の取組について、当協会の理事会開催前に映像を交え協力を呼び掛けた。(沖縄県宅地建物取引業協会) ・ 「沖縄の子どもの貧困を考える」と題して、(一社)URUFULLによる講義を通じて学生への啓発活動を実施(県社会福祉協議会) 	14
(4)自主事業・他団体との連携	41	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工業高校並びに沖縄高専の在学生に対して、心身健全、志操堅固、学業優秀で経済的に学資の出資が困難な学生を対象に学資の一部を援助した。(県工業連合会) ・ 24年12月に「物価高によるひとり親への影響調査」を実施し、県紙(新報・タイムス)1面で調査結果を掲載した。(しんぐるまざあず・ふぉーらむ沖縄) ・ 児童養護施設等入所児童に対し、普通免許費用の一部(1人あたり10万円)の免除を実施した(県指定自動車学校協会) ・ 生理の貧困解消に向けた取組として吸水サニタリーショーツを小中学生に配布。(県労働金庫、県教職員組合、県労働者福祉基金協会) 	40
(5)その他	9	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育委員会へ保護者の負担軽減への要請(生徒のタブレットへの助成等)を行った。(県高等学校PTA連合会) ・ 大学コンソーシアム沖縄主催こどもの居場所ボランティア学生へのメンター(助言する者)派遣を行った(県社会福祉士会、県公認心理師協会) 	9

こどもの貧困問題に対する各団体の取組状況について

No.	団体名	1 令和6年度の取組状況について	2 今後の取組予定について	3 イベント・会合等
I 経済関係団体				
1	001 沖縄県商工会議所連合会	<ul style="list-style-type: none"> ・会員企業への周知 ・寄付型自動販売機の収益の一部を寄付 	<ul style="list-style-type: none"> ・会員企業への周知 ・寄付型自動販売機の収益の一部を寄付 ・会員向け会報誌への掲載 	
5	005 公益社団法人沖縄県工業連合会	<p>本会では、1975年から人材育成事業の一環として、工業関係学生の学資支援(オグレスビー氏産業開発基金事業)を行っております。内容は工業高校並びに沖縄高専の在学生に対して、心身健全、志操堅固、学業優秀で経済的に学資の出資が困難な学生を対象に毎年3名の学生に学資の一部を援助しています。</p>	<p>上述事業は、今年度も実施予定です。</p>	<p>第49回沖縄の産業まつり (令和7年10月24日(金)～26日(日))</p>
7	007 一般社団法人沖縄県建設産業団体連合会	<p>(沖縄県建設業協会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工業高校生への資格取得支援の実施。「建設業経理事務士」「2級土木・建築施工管理技士」「小型車両系建設機械」の受講料の一部負担を行い、家計負担の軽減を図っている。 ・学生が会員企業の社員として採用され、給与を得ながら進学して学び、資格を取得することが出来る新たな取組みとして名古屋市の東海工業専門学校金山校と連携協定を締結。(進学を希望しながらも家庭の事情で断念せざるを得なかった方々等が、就職しながら専門学校で学ぶ機会を得て、学費は厚生労働省の助成金を活用することで企業経費の負担も軽減される。) 	<p>(沖縄県建設業協会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工業高校生への資格取得の支援(継続) ・東海工業専門学校との連携(継続) ・本会女性部会で生活困窮家庭への対策を検討 <p>(沖縄県建設産業団体連合会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県内の“子どもの居場所”学生ボランティアセンターへのサポーター会員の登録。 ・子どもの居場所学生ボランティアセンターへの寄付金並びにサポーター会員の登録を会員企業へ呼び掛け実施。 	
12	012 沖縄県中小企業家同友会	<p>未来の星サポート等において、キャリア教育支援を実施した。</p>	<p>引き続き、キャリア教育支援に取り組んでいく</p>	
13	013 沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合	<p>県民会議からの情報を組合員へ通知し、事業所における取り組みをしていただくよう周知した。</p>	<p>昨年同様</p>	

No.	団体名	1 令和6年度の実施状況について	2 今後の実施予定について	3 イベント・会合等
15	015 一般社団法人 沖縄県銀行協会	<p>【沖縄銀行】</p> <p>①2024年7月 普通預金通帳不発行の取組み（件数1件につき100円）に応じた寄付（50万円）を、若年女性の妊娠・出産・自立支援に取り組む「一般社団法人おきなわ子供未来ネットワーク」へ実施（他1社へも同様に実施）。</p> <p>②2025年2月「公益財団法人沖縄県交通遺児育成会」へ職場募金（20万円）を贈呈。</p> <p>【琉球銀行】</p> <p>①2024年4月「りゅうぎんユイマール助成会」から「沖縄県母子寡婦福祉連合会」へ助成金（50万円）を贈呈。</p> <p>②2025年3月「りゅうぎんユイマール助成会」から、「公益財団法人沖縄県交通遺児育成会」へ募金（20万円）を贈呈。</p> <p>【沖縄海邦銀行】</p> <p>①2024年9月 青少年の健全育成を図る趣旨のもと開催される「沖縄伝統空手道古武道少年少女大会」へ協賛金（30万円）を贈呈。</p> <p>②2025年1月～3月 学生の学力向上から将来的な貧困解消につなげるために本店ビル9階を自習スペースとして提供。</p>	2024年度同様の取組みを継続実施予定。	該当ございません
16	016 一般社団法人 沖縄県ハイヤー・ タクシー協会	特に無し	検討中	
19	019 一般社団法人 沖縄県指定自動車 学校協会	<p>平成26年から実施している児童養護施設等入所児童に対する普通免許費用の一部免除（1人当たり10万円）の免除を継続して実施した。</p> <p>なお、令和6年度の免許取得希望者は25名であった。</p> <p>免除予定額 10万円 × 25名 = 250万円</p>	令和7年度も児童養護施設等入所児童に対する普通免許費用の一部免除（1人当たり10万円）の免除を継続して実施することとしている。	なし

No.	団体名	1 令和6年度の取組状況について	2 今後の取組予定について	3 イベント・会合等
20	020 沖縄振興開発金融公庫	<ul style="list-style-type: none"> ・R6年度に「沖縄社会課題対応企業等支援貸付」を創設し、ひとり親家庭の親が行う事業、こどもの貧困問題等の解決を図る事業については、最優遇金利にて金融支援を実施した。 ・また、教育ローンにおいて、ひとり親家庭やひとり親家庭の親自身の進学を支援するため、金利の負担軽減を行った。 (ひとり親家庭の親が行う事業を支援する「沖縄社会課題対応企業等支援貸付(ひとり親)」…26件 71百万円) (ひとり親家庭を支援する「母子家庭・父子家庭特例制度」…381件 405百万円) (ひとり親家庭の親の学び直しを支援する「教育ひとり親利率特例制度」…7件 4百万円) ・その他、ひとり親家庭の雇用を積極的に行う企業を支援する「沖縄ひとり親支援貸付利率特例」、非正規雇用から正規雇用へ転換を図る事業者を支援する「沖縄人材活躍推進貸付利率制度」の活用や、こどもの居場所づくりを行う支援団体などへの融資を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭の親の学び直しを支援する教育ローンの「教育ひとり親特例」について、金利負担の軽減措置を行っているが、R7年度からは支援の上限額を引き上げている。 ・ひとり親の方が相談しやすい態勢を整えるため、引き続き全店に「ひとり親支援担当職員」を配置する。 ・こどもの貧困対策・ひとり親家庭の親の支援を金融面から後押しするため、金利負担を軽減する特例制度等を活用した金融支援を実施する。 ・沖縄県やこどもの貧困解消に向けて取り組む関係団体等との意見交換や情報共有を行い、引き続き各方面との連携強化に努める。 	
21	021 公益社団法人 沖縄県宅地建物取引業協会	<p>当協会の会員で構成する「那覇西地区業者会」から「みらいチケット」の普及活動を行っているタコライ斯拉バーズ沖縄へ昨年と同様に寄付金40万円を贈呈した。</p> <p>贈呈式ののち、当協会理事会の開催前にタコライ斯拉バーズ沖縄の活動について、映像を交え協力を呼び掛けた。</p>	昨年と同様の取り組みを検討している。	
22	022 公益社団法人 全日本不動産協会 沖縄県本部	寄附	令和6年度同様寄附 貴会議の取組内容を会員へ周知	
23	023 公益社団法人 日本賃貸住宅管理協会沖縄県支部	ひとり親家庭の雇用促進をおこなっている		住環境向上セミナー (10月25日)
25	025 沖縄弁護士会	当会における子どもの権利に関する特別委員会及び貧困問題対策委員会において、子どもの権利擁護や貧困解消に向けての活動を行っている。	今後も引き続き子どもの権利擁護や貧困解消に向けての活動を行っていく。	

No.	団体名	1 令和6年度の取組状況について	2 今後の取組予定について	3 イベント・会合等
II 労働関係団体				
26	026 日本労働組合連合会沖縄県連合会	<p>労働者福祉団体で運営する「公益財団法人 労働者福祉基金協会」の取り組みより抜粋</p> <p>① * こどもの貧困対策の一環として、講演会を開催。 ○テーマ：半貧困から学ぶ、沖縄の子どもの未来、「働くとは」 ○日 時：2024年11月2日（土）10：00～13：30 ○場 所：タイムスホール ○実 績：164名</p> <p>② 年末食糧配布会（お福分け会）（自主事業） * ひとり親・多子・単身・高齢者などを対象に安心して年が越せる取り組み。 ○日 時：12月28日（土） ○場 所【那覇会場】那覇市泉崎カフーナ旭橋6階 「グッジョブセンターおきなわ」 【コザ会場】沖縄市雇用促進等施設（BCコザ）1階 ○実 績：那覇会場 156世帯 コザ会場 171世帯</p> <p>③ 働く仲間のゆめ・みらい基金（自主事業） * 「子どもの貧困」の根本にある「親の貧困」の改善に向け、公助で補えない部分を共助により支援。「生活安定化支援」「資格試験」「若者の自立支援（転居費）」など。</p>	<p>① 講演会 ② 年末食糧配布会（お福分け会） ③ 働く仲間のゆめ・みらい基金 など</p>	
27	027 沖縄県労働組合総連合	<p>最賃審議会の傍聴、意見書陳述 最賃引き上げ署名、宣伝の取り組み</p>	<p>最賃審議会の傍聴、意見書陳述 最賃引き上げ署名、宣伝の取り組み</p>	
28	028 沖縄県教職員組合	<p>① 小中学生向け生理の貧困 サニタリーショーツを届けるとりくみ ② ゴージャス理恵さんの講演会 ③ ゴージャス理恵さんを通して支援の品を届ける</p>	<p>① 女性部総会で「子どもを守る」決議 ② 小中学生向け生理の貧困に対するとりくみ ③ ピースポートへの支援のとりくみ</p>	
29	029 沖縄県高等学校障害児学校教職員組合	<p>給付型奨学金（就学奨励金）として1校につき60,000円 191人に支給した。 1991年から取り組んでおり、総額1億円を超えている。</p>	<p>今年度も1校につき60,000円を給付予定</p>	

No.	団体名	1 令和6年度の取組状況について	2 今後の取組予定について	3 イベント・会合等
III 教育関係団体				
30	030 沖縄県教育委員会	住民税所得割非課税世帯または児童扶養手当等を受給しているひとり親家庭の高校生等を対象に、自宅から学校までの区間のバス・モノレール通学費の無料化を引き続き実施しております。 令和6年度の認定者数については、県内全体（国公立及び私立）で5,530名となっております。	今後も、家庭の経済環境にかかわらず、子どもたちが安心して学業に励むことができるよう、引き続き、バス・モノレール通学費の無料化に取り組んでいくとともに、持続可能な支援の実施方法を踏まえながら、支援の拡充を検討していきます。	
31	031 沖縄県市町村教育委員会連合会	文教施策とその予算に関する要請を、県と国に対し行いました。	今年も県と国に要請を予定しています。	沖縄県市町村教育委員会研修会 (令和7年10月24日、那覇文化芸術劇場なはーと)
34	034 沖縄県高等学校長協会	・沖縄県高等学校長協会の団体としての取組は特に行っておらず、各学校単位で県や地域と連携し、それぞれの教育活動の中で取り組んでいる。 (例) ・県子ども未来部子ども家庭課の「県立高校の居場所づくり運営支援事業」は県立学校17校に相談員を配置し不登校や中途退学の対策を実施 ・教育庁県立学校教育課の就学継続支援員配置事業は43校、50課程に相談員を配置し不登校や中途退学の対策を実施 ・その他、地域の要対協や福祉関連部署との定期的な情報交換の実施等 また各団体から貧困対策に係る情報提供や周知依頼があれば、年間7回開催される研究協議会の中で、時間を確保して行っている	昨年と同様に、各学校において支援を進めていく。	特になし
35	035 沖縄県特別支援学校長会	団体としての取組はないが、各学校において可能な範囲での配慮や市町村福祉課、福祉団体と情報を共有し、対応できることを行っている。	例年と同様に、関係機関との情報共有を中心に学校で行えることに取り組む。	ポスター掲示、リーフレットの配布、募金箱の設置 (随時)
39	039 一般社団法人沖縄県PTA連合会	・県PTAでは、特に取組みは行えませんでした。各地区PTAおよび各小中学校PTAにて、講話研修（タコライスラバー等）等を行う取り組みもあった。	・県PTAで実態調査や、研修・講話等を取り組めるよう検討したい。	
40	040 沖縄県高等学校PTA連合会	教育委員会へ保護者の負担軽減への要請 ・生徒のタブレットへの助成	教育委員会へ保護者の負担軽減への要請など ・各単位PTAと申し入れ内容について検討し申し入れを行う	沖縄県高等学校PTA連合会大会（令和8年11月頃開催予定）
41	041 沖縄県特別支援学校PTA協議会	各学校ごとに関係機関と連携、協力をしているところです。	現在の連携を充実させていけるように継続した取り組みを実施していく予定です。	
42	042 沖縄県私立中学高等学校保護者会	特になし	特になし	学事奨励式 (毎年12月頃)

No.	団体名	1 令和6年度の実績状況について	2 今後の取組予定について	3 イベント・会合等
IV 福祉・医療・保健関係団体				
47	047 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協 議会	<ul style="list-style-type: none"> ・こどもの居場所やこども食堂等の活動支援（情報発信、連絡会や事業推進検討会の開催、企業等からの支援の調整）※こどもの居場所ネットワーク事業（県委託事業） ・児童養護施設退所者等を対象とした生活費、家賃・資格取得費用の貸付 ※児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ THANKS（サンクス）運動の推進（推進団体が参画する「テーマ別部会」を開催し、ヤングケアラー支援をテーマに協議を行った。） ・低所得世帯を対象とした生活福祉資金（教育支援資金等）の貸付 ・福祉系高校や介護福祉士・保育士養成施設へ入学しようとする者を対象とした修学資金の貸付 ・県かりゆし長寿大学校・生活環境学科において、「フードバンクについて」と題して、おきなわこども未来ランチサポートによる講義や、「沖縄の子どもの貧困を考える」と題して、（一社）URUFULLによる講義を通じて学生への啓発活動を実施 ・個人・団体から寄附寄贈の受入及び児童福祉施設・団体等への配分調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・こどもの居場所ネットワーク事業、児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業、生活福祉資金貸付事業、福祉系高校及び介護福祉士・保育士養成施設の学生に対する修学資金の貸付については、令和7年度も引き続き実施予定である。 ・ THANKS（サンクス）運動の推進（ヤングケアラー支援に関するテーマ別部会の開催） ・かりゆし長寿大学校学生向けへの講義等を通じた啓発活動の実施 ・個人・団体から寄附寄贈の受入及び児童福祉施設・団体等への配分調整 	こどもの居場所全体連絡会 (令和7年12月)
48	048 沖縄県市町村 社会福祉協議会連 絡協議会	特になし	県社協との連携による取り組みを継続する	特になし
50	050 沖縄県保育協 議会	本会では、地域生活課題の解決に向けた活動として、会員法人による地域における公益的な取組推進（地域相談窓口の設置、市町村域の複数法人連携の場づくり等）を事業計画の重点項目に掲げ、取組の状況調査の実施や、会議・研修会等を通し取り組みを推進している。公益的な取組の推進においては、「子どもの貧困」を地域生活課題の一つとして捉え、各地域のニーズに応じて、困窮世帯への食料支援（フードバンク）や、子どもの居場所への食事提供などの活動を各会員法人が展開している。	昨年度同様、公益的な取組推進を事業計画の重点項目に掲げ、「子どもの貧困」も含めた地域生活課題の解決に向け、各会員法人での取り組み推進に努める。 なお、本会が推進団体としてかわる「サンクス運動（社会的孤立対策）」の取り組みへの参画を通して、子どもの貧困の一つであるヤングケアラー支援について、各構成団体とともに課題の把握や支援策について検討を進めていく予定である。	

No.	団体名	1 令和6年度取組状況について	2 今後の取組予定について	3 イベント・会合等
51	051 沖縄県社会福祉法人経営者協議会	<p>本会では、地域生活課題の解決に向けた活動として、会員法人による地域における公的な取組推進（地域相談窓口の設置、市町村域の複数法人連携の場づくり等）を事業計画の重点項目に掲げ、取組の状況調査の実施や、会議・研修会等を通し取組を推進している。公益的な取組の推進においては、「子どもの貧困」を地域生活課題の一つとして捉え、各地域のニーズに応じて、困窮世帯への学習支援や、子どもの居場所への食事提供などの活動を各会員法人が展開している。</p> <p>（具体的な事例）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な理由で朝食をたべられないこどもに週に1回朝食を提供（今帰仁村/高齢） ・警察・児童相談所と連携が必要な児童に対し、生活等が安定するまで連絡を取りながら関わりを持つ。また、必要に応じて役所と連絡を取れるようにしている。（うるま市/保育） ・地域の貧困世帯児童対象学習支援（宮古島/児童） ・地域や保護者のアルミ缶回収の収益金で子どもの貧困に寄付（沖縄市/保育） 	<p>引き続き、公益的な取組推進を事業計画の重点項目に掲げ、「子どもの貧困」を含めた地域生活課題の解決に向け、各会員法人での取組推進に努める。</p>	
52	052 沖縄県児童養護協会	<p>本会では、地域生活課題の解決に向けた活動として、会員法人による地域における公益的な取組推進（地域相談窓口の設置、市町村域の複数法人連携の場づくり等）を事業計画の重点項目に掲げ、取組の状況調査の実施や、会議・研修会等を通し取り組みを推進している。公益的な取組の推進においては、「子どもの貧困」を地域生活課題の一つとして捉え、各地域のニーズに応じて、困窮世帯への食料支援（フードバンク）や、子どもの居場所への食事提供などの活動を各会員法人が展開している。</p> <p>また、個人・団体からの寄付寄贈の受入及び児童福祉施設・団体等への配分調整等も実施している。</p>	<p>昨年度同様、公益的な取組推進を事業計画の重点項目に掲げ、「子どもの貧困」も含めた地域生活課題の解決に向け、各会員法人での取り組み推進に努める。</p> <p>なお、本会が推進団体としてかわる「サンクス運動（社会的孤立対策）」の取り組みへの参画を通して、子どもの貧困の一つであるヤングケアラー支援について、各構成団体とともに課題の把握や支援策について検討を進めていく予定である。</p>	<p>第42回沖縄県児童養護研究大会 （令和7年11月7日（金））</p>

No.	団体名	1 令和6年度の取組状況について	2 今後の取組予定について	3 イベント・会合等
53	053 一般社団法人 沖縄県里親会	①高校を卒業し進学・就職する里子に「児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業」について啓蒙・説明・相談を行う。 ②一般社団法人ある・にじのしずくとアフターケア事業、自立支援プログラムに連携・協力 ③社会福祉法人大阪児童福祉事業協会「アフターケア事業部」の援助の下、児童養護施設・里子の高校生へ自立に向けたソーシャルスキルトレーニングを行う ④高校を卒業する里子へ企業から自立支援を目的に寄付を募り配布を行う。また壮行会を開催する。	上記①～④の事業について推進・取り組む	
56	056 一般社団法人 沖縄県社会福祉士会	大学コンソーシアム沖縄 子どもの居場所学生ボランティアセンターへのメンター派遣、本会会員同士の学習会等	大学コンソーシアム沖縄 子どもの居場所学生ボランティアセンターへのメンター派遣、本会会員同士の学習会等	
57	057 社会福祉法人 沖縄県社会福祉事業団	漲水学園：生活困窮世帯児童の学習支援（にじいろ塾）の実施。学習支援、相談支援、交流支援、食事支援などを行った。	上記を継続。	
60	060 沖縄県小児科 医会	子ども未来県民会議（こどもみらい基金）への寄付	子ども未来県民会議（こどもみらい基金）への寄付	
62	062 一般社団法人 沖縄県薬剤師会	沖縄県医師会、沖縄県歯科医師会、沖縄県薬剤師会、沖縄県看護協会の四師会による沖縄県交通遺児育成会への募金贈呈	前記の四師会による沖縄県交通遺児育成会への募金贈呈は毎年実施していることから今後も継続していく。また、当会主催で会員や一般の方が多数参加するイベント等において、子どもの貧困に関する説明や普及啓発を組み込む。	1. 沖縄県薬剤師会の学校薬剤師部会や女性薬剤師部会が主催する研修会等において、子どもの貧困に関する説明や普及啓発を実施。（日時場所未定） 2. 沖縄県薬剤師会学術大会の受付に募金箱を設置。（11月16日（日）、沖縄県薬剤師会館） 3. 薬と健康の週間のメインイベント「くすりと健康フェア」（多くの県民が参加）の受付に募金箱を設置。（10月19日（日）、浦添市産業振興センター 結の街）
63	063 公益社団法人 沖縄県看護協会	①将来、自立した社会人となるために看護職を目指す中・高校生に対する進路相談を実施した。②看護学校養成所進学のための奨学金を設けている県内医療機関の調査を行った。	前記の②については、進学を希望する者への情報提供について調整予定。	沖縄県看護研究学会学術集会（令和8年2月14日（土）10時～16時、沖縄県看護研修センター）

No.	団体名	1 令和6年度の取組状況について	2 今後の取組予定について	3 イベント・会合等
64	064 公益社団法人 沖縄県栄養士会	団体としての取り組みはありませんが会員が個々に子ども食堂に携わり協力しています。		
66	066 日本赤十字社 沖縄県支部	・日赤安謝福祉複合施設 安謝児童館 生活困窮者へ食料支援などを行う団体から、月1回程度、賞味期限間近のパンなどを受け入れ、貧困家庭に限らないが当施設を利用している児童へ無償で配布している。	地域の関係者と、貧困家庭のこどもの居場所づくり（こども食堂、または不登校の生徒の受け入れ等）を行っていくことを検討している。	沖縄県青少年赤十字リーダーシップ・トレーニング・センター（8月、3月。糸満青少年の家）、沖縄県青少年赤十字大会（10月、ゆいホール）
67	067 公益財団法人 沖縄県保健医療福祉事業団	当事業団設立50周年記念事業の一環として沖縄こどもの未来県民会議への寄付を行った。	特になし	こどもスポーツフェスティバル2025 (12/14(日)10:00~17:00、Agreドーム北谷)
68	068 公益社団法人 沖縄県小児保健協会	乳幼児健診にて市町村と協力して、受診率向上の施策を試みており、未受診者を減らす努力をしている。貧困による未受診者を早期に把握し支援につながるように注意している。	すべてに乳幼児の把握に努め（ポピュレーションアプローチを乳幼児健診にて行い、貧困ハイリスクの家庭を早期に把握し、支援につながる仕組みを提言していく）。そのために乳幼児健診のデジタルトランスフォーメーションを目指して、情報の的確な分析を行い、実際のこども行政に反映できるようにしていく。	
69	069 一般社団法人 沖縄県公認心理師協会	大学コンソーシアム沖縄主催する子どもの居場所ボランティア学生へのメンター派遣	大学コンソーシアム沖縄主催する子どもの居場所ボランティア学生へのメンター派遣継続	
70	070 一般社団法人 沖縄県助産師会	沖縄市若年居場所「ゆるん」の運営		
73	073 公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会	①ろうきんこくみん共済coop働く仲間のゆめみらい基金運営事務局及び、基金活用 ②沖縄県労働金庫、沖縄県教職員組合と協働し、「生理の貧困解消」に向けた取組として「吸水サニタリーショーツ」を小中学生に配布。 ③グッジョブセンターおきなわ講演会「貧困学習から学ぶ、沖縄のこどもの未来、“働く”とは」※共催 沖縄子どものみらい県民会議	①上記①、②を実施 ②他、物価高騰による生活困窮世帯への支援等必要に応じた支援を実施予定。	
74	074 一般社団法人 作業療法士会	現時点で取組みはしていません。	未定	作業療法フェアなど(関連部署に確認必要)

No.	団体名	1 令和6年度の取組状況について	2 今後の取組予定について	3 イベント・会合等
V その他関係団体				
81	081 一般社団法人 大学コンソーシアム 沖縄	当センターに登録のある129カ所の沖縄県内子どもの居場所へ学生ボランティアを派遣し、居場所を利用している児童生徒への生活支援、学習支援、その他活動を行った。支援件数延べ5,523件、支援人数延べ54,395名、夏季・春季の離島派遣には14カ所の居場所へ32名（実数）派遣、夏季・春季の遠隔地派遣には10名（実数）派遣した。また、登録学生実人数は309名、年度累計学生派遣実人数255名となった。他、イベントとして、ピアグループ交流会、子どもの貧困を知るための講演会&パネルディスカッションの開催、子ども貧困問題解決につなげる学生提案型企画（3件）、事前研修会（3回）、寄附者向け活動報告会を実施した。	多くのボランティア学生が登録することを目指して、昨年度と同様に事前研修会を年間3回実施し、講義内容のブラッシュアップを重ねる。また、偏り無く多様な学校から学生が参加することを目標に、各大学の協力のもとで研修会の周知活動に力を入れる。 離島派遣に関して、学生から参加ニーズも高まっている様子があり、派遣先離島・居場所の拡充のために、安全・安心な派遣を目標に、コーディネーターによる事前訪問、担当者との調整を行い、離島地区のこどもたちへのより充実した支援につなげていく。 ボランティア学生のニーズをもとにメンター交流会やピアグループ交流会等を実施する。また、コーディネーターによるサポート体制や、未派遣の居場所へのマッチングに重点を置く等、派遣の質の向上を目指す。	こどもの貧困問題をテーマにした講演会の開催 (9/27（土）予定、琉球大学にて予定)
82	082 N P O 法人に じのはしファンド	①進学者に対する在学期間中の生活・学資金援助事業 ②各種免許および資格取得希望者への助成金事業 ③生活困窮者に対する貸付事業 ④社会的養護等当事者の大学院・大学・短期大学または専門学校 入学金・授業料・教科書代等の資金援助に関する沖縄県との協働事業 ⑤子ども・若者等の居場所事業	上記に同じではあるが、施設出身のこどもについては一般社団法人あるとの連携および施設との連携を深める。	なし
83	083 特定非営利活 動法人沖縄青少年 自立援助センター ちゅらゆい	既存事業（生活困窮世帯の不登校の子ども支援、夜間のユースセンター）の継続に加え、休眠預金事業で高校生年代に特化した支援事業を開始。他、体験格差の解消を目的とした一般社団法人 Arch to Workとの協同事業、子どもの権利の普及を目的とした認定NPO法人ACEとの協働事業等	既存事業の継続、給付型奨学金の仕組みづくり等	
85	085 一般社団法人 みんなのももやま 子ども食堂	貧困対策事業として、沖縄市から居場所運営支援の補助を受けています。また、県の要支援家庭寄り添い支援事業を受託し沖縄市と北谷町で活動しています。	上記の事業を継続していきます。団体間での学びあいの機会を創れるよう模索しています。	

No.	団体名	1 令和6年度取組状況について	2 今後の取組予定について	3 イベント・会合等
86	086 生活協同組合 コープおきなわ	<p>・2024年度フードバンク支援募金を令和6年4月から令和7年1月まで取り組みました。募金総額1,735,508円をおきなわこども未来ランチサポート、フードバンクセカンドハーベスト沖縄の2団体へ贈呈しました。</p> <p>・ボランティア団体援助金に取り組み、県内のこどもの居場所、こども食堂を運営する6団体を支援（援助金）しました。</p> <p>・コープの店舗、宅配にてフードドライブに取り組み、社協を通し食材提供しました。</p>	<p>・2025年度もフードバンク支援募金、ボランティア団体援助金、フードドライブを行います。</p>	
87	087 N P O 法人エ ンカレッジ	<p>当法人では、こどもたちが夢と希望を持てる社会を実現するために、こどもたちが成長するために必要な環境・機会・学びを提供するために、教育・福祉・社会の視点から支援を行っています。具体的には、当法人の専門性を持った人材や多様な教材・プログラムの提供（インプット）を通じて、学習支援や就労支援、福祉的サポートといった具体的な支援活動（アウトプット）を実施しています。さらに、行政の資金や地域の協力などの社会資源を積極的に活用することで、支援の効果をより持続的に広範囲に広げています。</p> <p>これらの支援を通じて、こどもたちが自信や自己肯定感を高めること（短期アウトカム）、教育格差や貧困連鎖の解消といった社会全体へのポジティブな影響（インパクト）を生み出し、最終的にはすべてのこどもたちが自らの可能性を信じて前向きに生きていける包摂的な社会（最終アウトカム）の実現を目指しています。</p> <p>【上記の内容を踏まえた令和6年度の取り組み状況】</p> <p>行政と協力した活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 沖縄県子育て総合支援事業（地域等におけるこどもの学習支援（無料塾等）中部圏域） ○ 沖縄県子どもの健全育成事業（地域等におけるこどもの学習支援（無料塾等）中部圏域） ○ 那覇市居場所型学習支援事業 ○ 沖縄市拠点型こどもの居場所事業 ○ 豊見城市子供の居場所の運営支援事業 ○ 西原町こどもの居場所運営事業 ○ 宮古島市子供の居場所の運営支援事業 ○ 沖縄県中学生進学チャレンジ支援事業 ○ 沖縄県子育て総合支援事業（小中学生・広域複合型教室（北 	<p>当法人では令和7年度、従来の支援に加え次の3つの支援を強化します。</p> <p>① 就労支援 目的：「ゼロスタート研修」と企業連携により、若者が“働く意味”を学び、マッチング後も定着できる仕組みを提供。 アウトカム：就職後6か月定着率80%超を目指し、離職予兆をFeelNoteでモニタリング。 社会資源の活用：沖縄市新規採択事業の予算、ハローワーク・地元企業・DNPの仮想企業訪問、県労働局の職場改善助成など外部資源を総動員し包括的支援を実現。</p> <p>② メタバース支援 目的：通学困難な子どもたちへ“オンラインの安心できる居場所”を提供し、課題を解消して次のステップ（学校復帰・地域教室参加など）につなげる。 アウトカム：不登校児が通学・教室参加へ前進するなど、メタバースを“卒業”すること自体をポジティブに評価。 社会資源の活用：行政のICT推進施策、DNPとのメタバース技術協力、地元学校・医療機関との連携により、専門的支援やデータ活用（利用ログ分析、AI翻訳）を拡充。</p> <p>③ マインドセット支援 目的：子ども・若者が自己肯定感を高め、将来を前向きに描ける基礎を育成。 アウトカム：“自分は社会に必要とされる”という自己効力感の向上と、健全な金銭感覚・対人スキルの定着。 社会資源の活用：行政委託事業内での講習、企業との協働プログラムなどを組み込み、地域の多様な大人が伴走する仕組みを構築。</p>	

No.	団体名	1 令和6年度の取組状況について	2 今後の取組予定について	3 イベント・会合等
88	088 特定非営利法人珊瑚舎スコーレ	私たちは、沖縄県子どもの貧困対策支援事業の一環である「沖縄県子育て総合支援事業」及び「沖縄県子どもの健全育成事業」の2つの委託事業を請け負い、学習支援を主とする無料塾を運営しています。特に、貧困の連鎖を断ち切ることを目的としており、「学力」「学習意欲」「人間関係の育成」を育む取り組みをしています。それらを達成するために主要5科目のみでなく、「うちなーぐち」「文章講座」「リズム＆コーラス」「アートタイム」「空手」などといった幅広い学びの授業を行っていることも結塾J&Sの特色の一つとなっています。	結塾J&Sには様々な背景を抱えた生徒が多数在籍しています。H24年の設立から14年目を迎えようとしていますが、毎年、学習に向かう以前の課題を抱えた生徒も多く在籍しております。この課題解決のためには多方面からの理解および協力が不可欠であります。結塾では各機関からの理解および協力を得ながら、学習に向かう以前の課題を抱えた生徒たちに十分な学習の機会・環境を整えて「学び」を保証したいと考えています。	
89	089 NPO法人子どもシェルターおきなわ	家庭に居場所がない子どもたちを対象とする子どもシェルター運営を行った。	引き続き、子どもシェルターを運営する。	
94	094 しんぐるまざあず・ふぉーらむ沖縄	①休眠預金（JANPIA）事業「人と場所につながっていくシングルマザーエンパワメント事業」（24年8月～25年2月）を実施し、那覇市上間に常時開設のひとり親の居場所「しんぐるまざあずステーション」を開設。◆のべ210人が居場所を利用（食糧支援、発達への課題がある子ども世帯へのワークショップ、キャリアカウンセリング、情報交換会、ヨガ講座、就労支援PC講座、相談事業等で居場所を利用した人数）。また、◆お米5キロを県内ひとり親世帯及びプレシングル720世帯に郵送。◆24年12月に「物価高によるひとり親への影響調査」を実施。県紙（新報・タイムス）1面で調査結果掲載。 ②公益社団法人チャンス・フォー・チルドレンの子どもの体験奨学金「ハロカル沖縄」事業を実施。那覇市内40人の小学生に1人年間84,000円の習い事奨学金を提供（若狭公民館、繁多川公民館、国場児童館等と連携）。	①独立行政法人福祉医療機構（WAM）社会福祉振興助成事業受託。「困窮度が増す沖縄県のプレシングルマザー及びひとり親の緊急支援事業」実施。引き続きひとり親の居場所「しんぐるまざあずステーション」継続運営。 ②公益社団法人チャンス・フォー・チルドレンの子どもの体験奨学金「ハロカル沖縄」事業を継続実施。那覇市内60人の小学生に1人年間84,000円の習い事奨学金を提供（真和志エリア、若狭エリア一部小学校、若狭公民館、繁多川公民館、国場児童館等と連携し、奨学金利用した困窮世帯へのフォローを実施）。 ③那覇のうれんプラザとの連携（助成金取次第）	
95	095 一般社団法人教育振興会	困窮世帯向け学習指導教室7、居場所事業2	同上	
96	096 特定非営利活動法人おきなわCAPセンター	沖縄県及び市町村と連携し、ワークショップなどを実施		沖縄県主催事業等 (日程調整中、県内各地にて)
97	097 公益財団法人みらいファンド沖縄	休眠預金活用多様な参画で実現する支援される側の尊厳を守る新たな食支援事業、基金運用を通じた関連団体のファンドレイジング支援	SOLATO子どもの日常体験を支えるプログラム（太陽石油株式会社との共同事業）、基金運用を通じた関連団体のファンドレイジング支援	

No.	団体名	1 令和6年度取組状況について	2 今後の取組予定について	3 イベント・会合等
VI 報道関係団体				
99	099 株式会社沖縄タイムス社	沖縄子ども未来プロジェクトを運営。2024年度入学応援給付金として、非課税世帯の小学生334人（各3万円）、中学生512人（各5万円）、高校生664人（各5万円）の計1510人に、総額6370万円を給付。団体支援として大学コンソーシアム沖縄に、学生ボランティアの離島派遣費補助として300万円を助成した。	2025年度も引き続き、小・中・高校の非課税世帯の入学予定者を対象にした入学応援給付金と団体支援を予定	
100	100 株式会社琉球新報社	2020年から子ども食堂・子どもの居場所、各市町村社会福祉協議会などを通して生活困窮世帯の子どもたちへの食事支援の取り組み「おきなわ子ども未来ランチサポート」事業を実施してきました。	上記取り組みを引き続き実施してまいります。	
101	101 琉球放送株式会社	①児童養護施設や里親家庭から自立する若者を支援する「応援！18の旅立ち」チャリティキャンペーンを令和6年度も実施しました。施設の子どもたちが自立する際、大きな課題となる生活費をテレビやラジオで募金を呼びかけることで支援する取り組みで、平成26年度から続けています。令和6年度は皆様からの寄付金で10施設34人に総額1020万円（1人あたり30万円）の支援金を贈呈しました。 ②県内の小学校4～6年生を対象に社内見学会を月に1、2回実施し、子どもたちに放送局の仕事や仕組みを紹介しています。	上記の取り組みを今年度も継続して実施していきたいと考えております。	
102	102 沖縄テレビ放送株式会社	フードドライブ（年2回）、その他フジテレビ系列で取組んでいるチャリティ、24時間テレビでの募金活動	前年同様	
104	104 琉球朝日放送株式会社	令和6年度も社内スタッフの家庭に眠っている食品を集めて寄付するフードドライブを行いました。寄せられた食品は「おきなわ子ども未来ランチサポート」を通して、県内の子ども食堂等へ届けていただいています。	今年度も引き続きフードドライブ活動を行っています。	
106	106 株式会社エフエム沖縄	弊社40周年記念イベントの収益の一部を寄付	番組を通して情報発信	

No.	団体名	1 令和6年度の実施状況について	2 今後の実施予定について	3 イベント・会合等
VII 国・県・市町村				
107	107 内閣府沖縄総合事務局	<p>①内閣府本府と連携して県内市町村に対し、こどもの学習や就労を支援する体制を強化するための新規事業に関して、情報の共有や意見交換等を実施。</p> <p>②沖縄総合事務局では、災害応急対策業務を実施するために必要な防災備蓄食や飲料水を備蓄しているところ、賞味期限が迫った防災備蓄食等については、食品ロス削減の観点から「沖縄こどもの未来県民会議」へ提供。</p>	<p>①内閣府本府と連携して、県内の5市1町に対する「沖縄のこどもの学習・就労支援体制強化事業」を令和7年4月から開始しており、当局としても適宜サポートしていく。</p> <p>②令和6年度の実施「②」を継続。</p>	特になし
108	108 沖縄労働局	<p>・「出張ハローワーク！パパ・ママお仕事応援キャンペーン」労働局・ハローワークでは地方自治体と連携して、生保受給者、生活困窮者、児童扶養手当受給者等の就労による自立を支援する事業（生活保護受給者等就労自立促進事業）を実施している。当事業の一環として、平成27年度より、児童扶養手当受給者の現況届提出時期（8月）に合わせ、地方公共団体の庁舎内にハローワークの臨時窓口を設置し、職業相談を実施している。</p> <p>令和6年度は14自治体で185件の相談を実施し、継続的に支援が必要な方には、ハローワーク窓口での相談を勧めている。</p>	令和7年度においても引き続き、「出張ハローワーク！パパ・ママお仕事応援キャンペーン」を実施することとしている。	特になし

おきなわこども未来 ランチサポートとは

沖縄では「子どもの貧困」が深刻な問題となっています。そこで、給食がないと食べるものに困る子どもたちのために立ち上げたのが「りゅうちゃんランチサポート」です。

2020年3月の新型コロナウイルスの影響をきっかけに本格活動を開始し、2020年10月からは「沖縄子どもの未来県民会議」の事業とともに県内に300カ所近くある子どもの居場所への食支援活動を行っています。



沖縄
子どもの未来
県民会議

(株)琉球新報社

日本郵便株式会社



©The Ryukyu Shimpo



ぽすくまは日本郵便のキャラクターです。

支援・配布先

- 各市町村の子どもの居場所／食堂
- 県社協の子どもの居場所ネットワーク
登録先約300団体
- 学習支援拠点、無料塾

上記の各施設団体を通して、すこやかな子どもの成長を応援する団体などの支援を行っています。



一緒に ランチサポ

私たちと一緒に沖縄の子どもたちをサポートしませんか!

ランチサポートでは現在毎週約2,500人ほど子どもたちが参加している子ども食堂や子どもの居場所などの支援を行っています。

支援方法・お問い合わせ

下記の支援を受け付けております

- ★ 食料品などの寄贈
- ★ お弁当などの提供
- ★ 生活支援物資全般
- ★ 寄付金のご協力



寄付金は支援に必要な食品・日用品等の購入や運営費用等に活用させていただきます。

税控除手続き
不要の場合の
お振込先

沖縄銀行 本店(普通)2654738
おきなわこども未来ランチサポート
代表 普久原均



沖縄銀行のスマホアプリ
「おきぎん smart」の
募金機能からも
寄付いただけます。



税控除手続きが必要な場合は沖縄子どもの未来県民会議にて手続きをさせていただきます。詳しくは、事務局までお問い合わせください。

おきなわこども未来ランチサポート事務局

TEL 098-943-3585

沖縄県那覇市泉崎1-10-3 琉球新報社内

おきなわこども未来 ランチサポート

「つながる」食支援で
子どもたちに明るい未来を!
誰ひとり取り残さない
社会をめざします



おきなわこども未来ランチサポート
コンソーシアム

「つながる」食支援で子どもたちに明るい未来を!

誰ひとり取り残さない社会をめざします

フード&ライフドライブ
in県庁で集めました



県職員
食料品や日用品寄付

子ども食堂に
おいしいごはんが
届きますように



沖尚高生
街頭募金で17万円

農業を通して
沖縄を豊かにしたい



トマトファームと総合包装
トマト650キロ寄贈

夏休み中の
子どもたちの支援に



那覇ロータリークラブ
弁当50個寄贈

必要とされる人に
喜んでもらえたら
うれしい



コープおきなわ
食料品1万6000点

ご提供の食材を使って
料理講習会を開催♪

2023年1〜2月に沖縄
カスクッキングスタジオで4回
開催。子どもたちを中心に約
100人が参加しました



少しでも地域や
社会に役立てれば



沖縄ガス
創立64周年に米、清涼飲料水

沖縄をつくっていく
子ども達が少しでも
幸せになってほしい



琉球朝日放送
集めた食材寄贈

沖縄の子どもの
成長に貢献したい



沖縄テクノクリート
創立70周年記念に70万円寄付

これまで、多くの企業や団体、個人の皆様からご支援いただいております

2022年度 協力支援実績 (順不同)

オキコ くしけん みやぎ農園 那覇社会福祉協議会 楚辺印刷 カルビー株式会社沖縄事務所 沖縄明治乳業 沖縄伊藤園
オリオンビール 琉球朝日放送 サンエー 沖縄製粉 沖縄県社会福祉協議会 日本即席食品工業協会 金秀興産
フローレンス 沖縄食糧 ナイス沖縄 イオン琉球 沖縄総合事務局 センイレブ沖縄 ローソン沖縄 沖縄ガス
沖縄県県職員フードドライブ 沖縄県畜産振興公社 沖縄ポッカ ローソン(本社) メンズナースオキナワ 那覇ロータリークラブ
サンヒルズ沖縄 あいおいニッセイ同和損害保険 沖縄尚学高校 沖縄テクノクリート 東京バス株式会社 沖縄営業所
(株)Mizutomi 丸新水産 社会保険労務法人 堀下&パートナーズ JAおきなわ畜産部 津田産業 日本経済新聞社
PGMゴルフリゾート沖縄 こども宅食応援団 コープ沖縄 アサヒオリオン飲料(株) (株)ヨナハカンパニー 東武トップツアーズ女性交流
(株)資生堂 マイファーム フードバンクセカンドハーベスト沖縄 琉球アスティードスポーツクラブ(株) 合同会社カーギルジャパン
ゼルバサッカースクール イオンこども食堂応援団 沖縄ろうきん本店地区推進委員会 日本トランスオーシャン航空
個人の支援者様

ご提供いただいた食材を
使ってもずく丼や米粉の
ひらやーちーを作りました



フードドライブを 活用しませんか?

フードドライブとは、家庭で使いきれず
保管したままになっている食糧などを
学校や職場などに持ち寄り、それを
まとめて地域の福祉団体や施設、
フードバンクなどに寄付する活動です。
おきなわ子ども未来ランチサポートでは
フードドライブで集まった食糧の
寄付を受け付けています。



「応援！18の旅立ち」活動報告

琉球放送株式会社(代表取締役社長:中村一彦、以下 RBC)は、児童養護施設や里親家庭から自立する若者を支援する「応援！18の旅立ち」の2024年度チャリティーキャンペーンを24年10月から2025年1月まで実施しました。皆様からの寄付金で今年度は10施設の34人に総額1,020万円(1人あたり30万円)の支援金を贈呈しました。

【「応援！18の旅立ち」とは】

児童養護施設および里親(養育里親・特殊里親)の家庭で生活支援を受ける子どもたちは、ほとんどが18歳で高校を卒業すると同時に、制度上の理由で自立を余儀なくされます。新たな生活を始める際の資金面の負担は大きく、日々の暮らしに困ったり、学業を途中で断念したり、様々な壁に直面します。RBCでは2014年度から毎年、こうした子どもたちの進学・就職を支援するチャリティーキャンペーンを展開し、ラジオ、テレビの放送を通して、子どもたちが自立していける環境づくりと支援の輪を広げる取組みを行っています。

【24年度の贈呈先】

10施設・34人 寄付総額1,020万円(1人あたり30万円)

※支援実績(11年間) 347人に総額5500万円あまり

【活動の紹介】

24年12月のRBC i ラジオまつり(於:タイムスホール)にて、チャリティーキャンペーンを実施。キャンペーンソングを歌うKiroroの玉城千春さんが参加し、会場を盛り上げてくださいました。多くのリスナーのみなさんが会場を訪れ、チャリティーカレンダーの購入などを通じて支援の輪に加わってくださいました。



<本件に関するお問い合わせ先>

琉球放送株式会社 広報室 TEL:098-860-2078 E-MAIL: pr@rbc.co.jp



NPO法人沖縄青少年自立援助センター

ちゅらゆい

ちゅらゆい事務局



企業連携



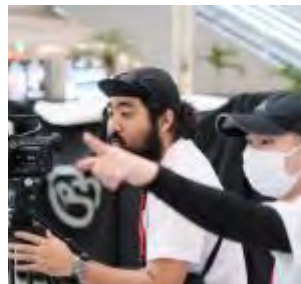
Arch to Hoop沖縄 (株式会社モルテンとの共創プロジェクト)

令和6年度子ども未来応援成事業にご採択いただき、「子どもと大人の体験格差をなくす～バスケット架け橋プロジェクト～」事業を実施いたしました。子ども若者に幅広い体験と出会いを届けるとともに、大人にとっても「学び」と「発見」が得られる非日常的な空間と体験の機会をつくることができました。

11月 初主催イベント。場所：那覇空港の国際線ターミナル2階「首里城復興応援広場」

12月 「LEAP DAY 2024」とのコラボイベント。場所：緑ヶ丘公園

※Arch to Hoop 沖縄は、バスケットボールを通じて体験の格差をなくし、「子どもたちがあきらめることなく自分の可能性を広げられる未来をつくる」ことを目的とした一般社団法人です。



ちゅらゆいの若者が執筆
Arch to Hoopを陰で支えた
若者たち—シャフテ達の挑戦—



子ども支援事業



高校生年代に向けたサポート

通信制高校・普通高校・過卒生等を対象とした、包括的な支援を行っています。レポートやテスト対策等の学習面での伴走支援や調理活動を伴う食支援、キャリア支援等、雑談や共同体験の中からニーズを拾いながら包括的な支援を継続して実施。ご寄付いただいた食料や日用品を提供品として渡せるブースも展開。



多文化交流 仕事体験

居場所での様々な活動のほか、マレーシア・タイ・インドネシアの中高生との異文化交流会を実施。仕事体験（見学）として、パン屋さんやカフェにも。「もっといろいろな仕事を知りたい」の声から、さらに体験先を探し中です。

若者支援事業



ユースセンター運営

公的機関や窓口が閉まっている平日夜間と土日日中～夜にユースが安心して過ごせる活動場所「ユースセンター」をオープン。13～39歳が自由に来られる場となっており、ユース同士でイベントの企画実施をしています。



就労支援

2024年7月から就労継続B型・就労移行支援事業所を開所。PCを使った仕事のほか、配信業務や金継ぎ、アガベ栽培、缶バッジ制作等、クリエイティブに活動中です。★新規利用者募集中！

令和6年度 沖縄こども調査（小中学生）



令和7年7月 沖縄県



調査の目的

沖縄県の子ども及びその保護者の生活実態や支援ニーズ等の把握・分析を行い、子どもの貧困対策の効果的な実施や、施策の評価に活用することを目的に実施しました。

調査方法

市町村別の人口構成比をもとに県内の小中学校（県内私立学校及び県立中高一貫校除く）を選定。学校を通じて、対象校に在籍する小学1年生、小学5年生、中学2年生の児童・生徒及びその保護者へ調査票の配布を行い、密封された状態で回収した調査票を学校が取りまとめ、受託事業者へ送付しました。

調査対象

- 小学1年生の保護者
- 小学5年生の児童・保護者
- 中学2年生の生徒・保護者

合計8,864世帯

調査実施期間

2024年9月14日から2024年9月30日

調査協力研究者（★筆頭研究者）

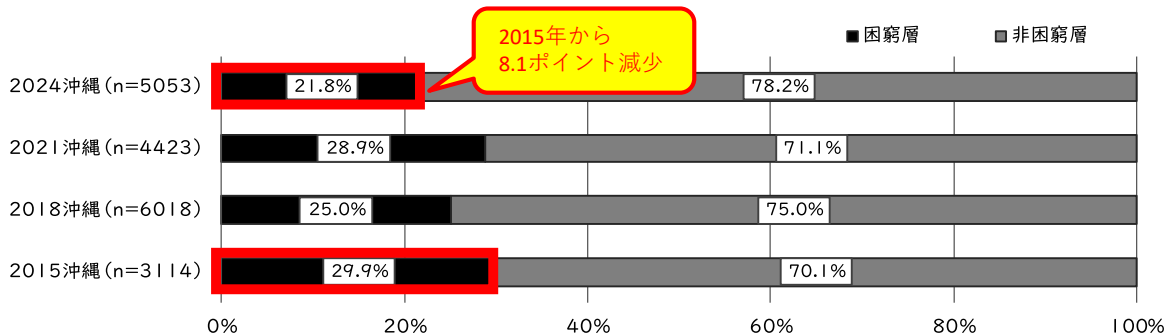
氏名	所属		執筆分担
★島村 聡	沖縄大学	人文学部 福祉文化学科	特集3～5節、第6章2～5節
★山野 良一			特集1～2節、第3章、第5章
吉川 麻衣子			第2章、第7章
桜井 啓太	立命館大学	産業社会学部 現代社会学科	第1章、第4章

困窮世帯の割合

等価可処分所得を基にした区分※により世帯の経済状況を見ると、貧困線未満となる低所得層Ⅰの割合は2024年で21.8%となっており、2015年の29.9%と比べて、8.1ポイント減と改善傾向にあると言えます。

しかし、いまだ2～3割程度の世帯が困窮世帯に該当しており、深刻な状況にあると言えます。

【保護者（全体）】等価可処分所得による分類（2021年は、小Ⅰが含まれていない）



※本調査では、経済状況による影響を分析するため、世帯人数と世帯収入（税金や社会保険料の額を差し引いた手取り収入）から等価可処分所得を算出し（世帯の可処分所得（手取り収入）を世帯人数の平方根で割った額）、世帯の困窮程度を下表の区分に分類しています。分類にあたっては、厚生労働省の「2022年国民生活基礎調査」における貧困線である127万円に、昨今の物価高騰の影響を考慮し、消費者物価指数の変動から算出された係数（1.0581）をかけた134万円としています。

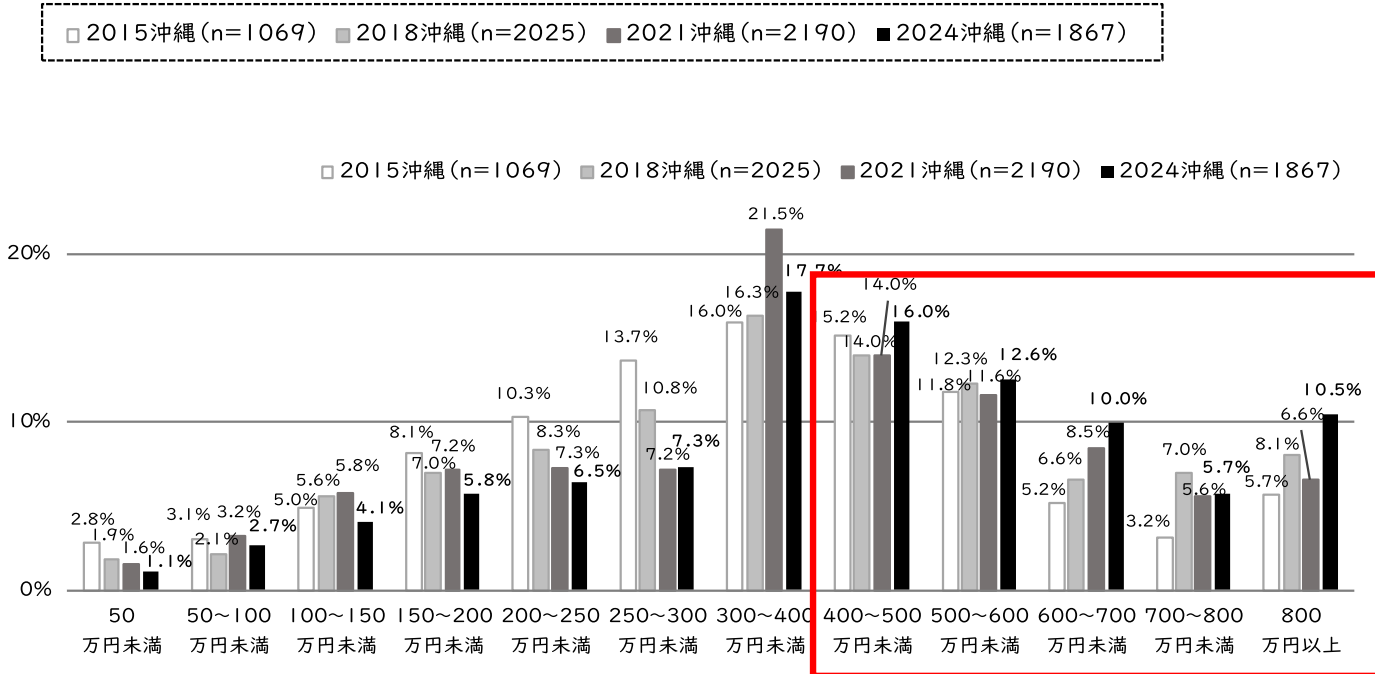
区分の名称		貧困線をベースにした額	所得	（参考）4人世帯の場合の年収
困窮層	低所得層Ⅰ	134万円未満（1.0倍未満）	低	年収268万円未満
	低所得層Ⅱ	134～201万円未満（1.0～1.5倍未満）		年収268～402万円未満
非困窮層	一般層	201万円以上（1.5倍以上）	高	年収402万円以上

世帯収入

本調査では、こどもと生計を共にしている方全員の収入を合わせた額（年間のボーナス含む手取り額。社会保障給付金なども含む）を尋ねています。小学5年生の保護者の世帯収入を経年比較したものが、下図になります（無回答を除いて割合を算出）。

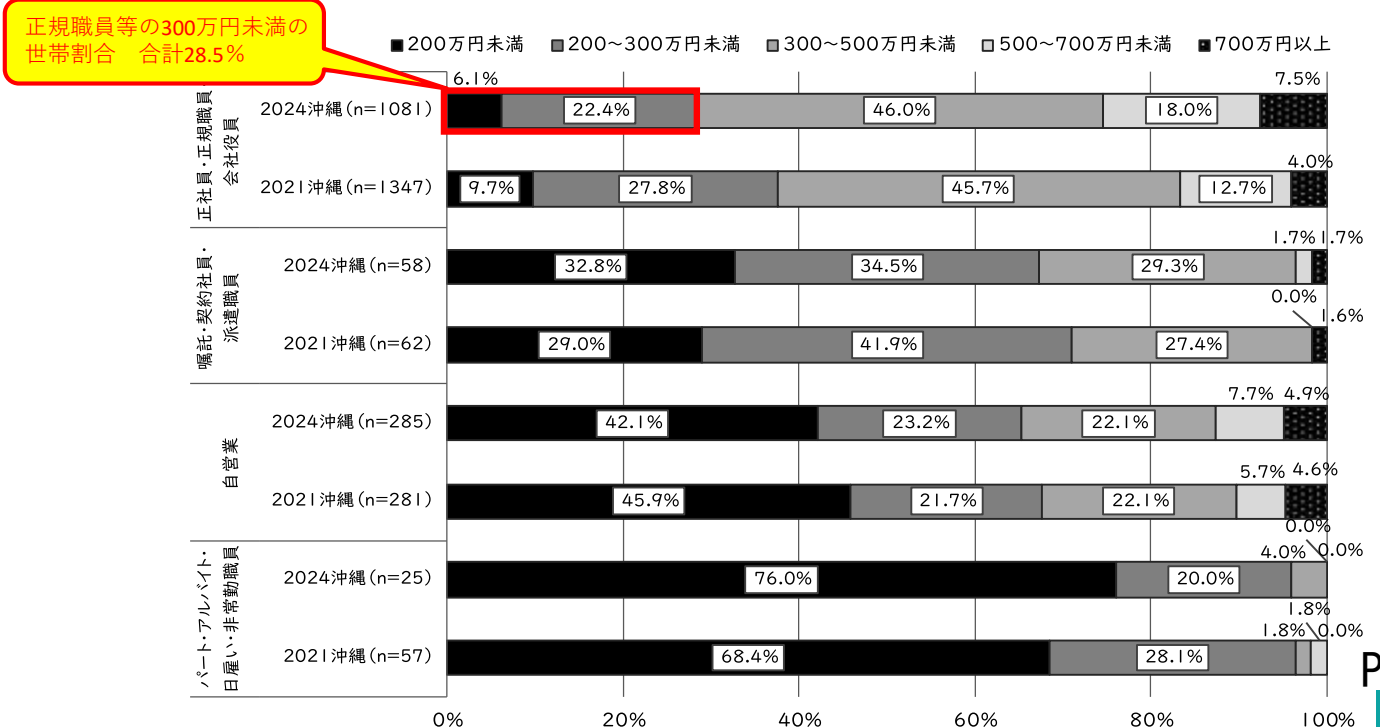
経年比較から、400万円以上の収入は図-1のとおり増加傾向にあることがわかりました（小学1年生、中学2年生も同様の傾向。）。父母ともに正規雇用率が増加傾向にあることが、全体の収入増に影響していると思われます。

図-1 【小5保護者】世帯収入（300万円以上）



就業形態別に小学5年生の父親の収入（年収）の経年変化を見ると、「正社員・正規職員・会社役員」以外の就業形態では、年収「300万円未満」（「200万円未満」と「200~300万円未満」の合算）が大半を占めており、正規雇用であるかどうかで収入に大きな差があることがわかります。なお、「正社員・正規職員・会社役員」の収入について、「200万円未満」「200~300万円未満」は減少傾向にあります。2024年時点でも合計28.5%を占めており、正規雇用の低賃金構造は課題であると考えられます（中学2年生も同様の傾向。）。

図-2 【小5保護者／父親】父親の就業形態 × 父親の収入



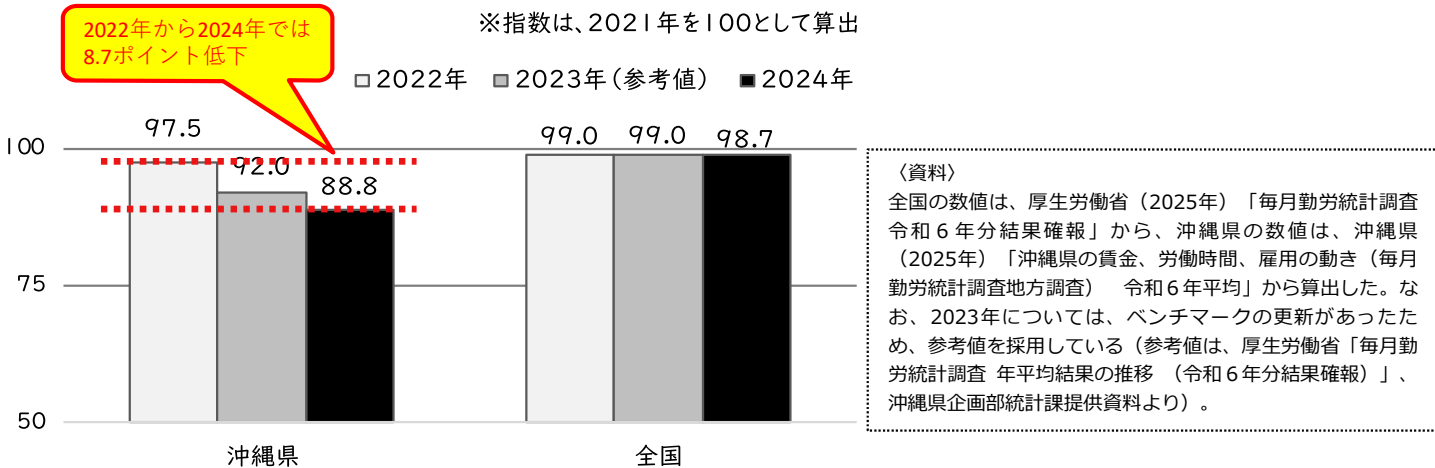
※「正社員・正規職員・会社役員」「嘱託・契約社員・派遣職員」「自営業」「パート・アルバイト・日雇い・非常勤職員」の4群で検定を行った。2021年、2024年沖縄県調査ともにp<0.01

困窮世帯の割合／考慮すべき点について — 実質賃金の低下

困窮世帯の割合は、低下傾向にあると言える一方で、昨年度に実施した2023年沖縄県調査（0～17歳を対象）と同様に、本調査でも、現在の暮らしを「苦しい」と感じている世帯や、食料・衣服が買えなかった世帯の割合が増加していました（現在の暮らしや物価高騰に関する詳細は、報告書の第4章をご参照ください）。

この相反する現象が生じている理由として、世帯収入の増加が物価高騰に追いついていないことが考えられます。低所得層Ⅰに該当するかどうかを判断する際に用いられる等価可処分所得は、実際の賃金（名目賃金）で算出されるからです。そこで、実際の賃金（名目賃金）から物価上昇分の影響を考慮して算定される実質賃金の状況を見てみると（図-3）、沖縄県、全国共に2021年より低下していますが、特に沖縄県は、全国と比べて2021年からの低下が大きく、厳しい状況にあることがわかります。また、2023年と2024年を比べても、全国は99.0から98.7へと0.3ポイント減にとどまっているのに対し、沖縄県は92.0から88.8へと3.2ポイント低下しており、悪化が目立ちます。

図-3 実質賃金指数（調査産業計、事業所規模5人以上）



物価高騰

最近の物価高騰が生活にどのような影響を与えているかについて尋ねたところ、小学5年生で「おいに感じる」「ある程度感じる」と答えた割合は、全体でも9割以上となっていますが、この影響は特に低所得層において顕著に表れています。生活が苦しくなったと「おいに感じる」割合は、低所得層になるほど高く、物価高騰の影響が極めて深刻に表れていることが確認されます（小学1年生、中学2年生も同様の傾向。）。

図-4 【小5保護者】最近の物価高騰で生活は苦しくなったと感じていますか

